

令和5年5月1日
株式会社 中国銀行

ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行について

中国銀行（岡山市北区丸の内一丁目15番20号 頭取 加藤 貞則）は、5月1日（月）に、株式会社ベネッセホールディングスに対し、『ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス（※）』（以下、「本ファイナンス」）を実行しましたのでお知らせします。当行では、お取引先のSDGs・ESG経営をサポートするため、2023年4月から本ファイナンスの取扱いを開始しており、本件は本ファイナンス第1号案件となることに加え、岡山県内企業として初のポジティブ・インパクト・ファイナンス実行案件となります。

本ファイナンスにかかるインパクト評価は中国銀行がおこなっており、本評価およびインパクトファイナンス実施体系が国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表している「ポジティブ・インパクト・ファイナンス原則」に適合していることについて、株式会社日本格付研究所（JCR）より第三者意見を取得しています。

株式会社ベネッセホールディングスは、「Benesse=よく生きる」を企業理念として掲げており、本ファイナンスを通じて複数のKPIを設定し、持続可能な環境・社会の実現を目指します。

当行では、今後も、幅広い金融サービスの提供とコンサルティング機能の発揮を通じ、持続可能な地域社会の実現に取り組んでまいります。

※『ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス』

お取引先の企業活動が環境・社会・経済に与えるプラスの影響（ポジティブ・インパクト）とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）を当行が包括的に特定・評価・モニタリングし、当該企業活動の継続的な支援を目的とした融資。



【導入企業およびポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要】

- ・ 会社名：株式会社ベネッセホールディングス
- ・ 所在地：岡山市北区南方三丁目7-17
- ・ 代表者：^{こばやし}小林 ^{ひとし} 仁
- ・ 業種：教育・生活・介護関連サービスの提供
- ・ 融資額：10,000百万円
- ・ 実行日：令和5年5月1日（月）
- ・ 融資期間：6年1か月間

以上

第三者意見

評価対象：株式会社中国銀行の株式会社ベネッセホールディングスに対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

2023年5月1日
株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 5 -
II. 第三者意見の概要.....	- 5 -
III. ベネッセホールディングスに係る PIF 評価等について	- 7 -
1. ベネッセホールディングスの概要	- 7 -
1-1. ベネッセグループ事業概況.....	- 7 -
1-2. 企業理念.....	- 10 -
1-3 中期経営計画.....	- 12 -
2 サステナビリティ方針・推進体制.....	- 15 -
2-1 サステナビリティ方針	- 15 -
2-2 サステナビリティ推進体制.....	- 17 -
2-3 目標・KPI 設定の考え方	- 18 -
2-4 外部評価等.....	- 19 -
3 包括的分析及びインパクト特定の適切性評価.....	- 20 -
3-1 包括的分析.....	- 20 -
3-2 インパクト特定の概要	- 25 -
3-3 JCR によるモデル・フレームワークに示された項目に沿う評価.....	- 28 -
4 インパクトの内容及び KPI の設定.....	- 30 -
5 JCR による評価	- 66 -
6 モニタリング方針	- 72 -
7 モデル・フレームワークの活用状況評価	- 72 -
IV. PIF 原則に対する準拠性について	- 73 -
1. 原則 1 定義.....	- 73 -
2. 原則 2 フレームワーク	- 73 -
3. 原則 3 透明性	- 75 -
4. 原則 4 評価.....	- 75 -
V. 結論	- 75 -

<要約>

本第三者意見は、株式会社中国銀行（中国銀行）が株式会社ベネッセホールディングス（ベネッセホールディングス）に実施するポジティブ・インパクト・ファイナンス（本ファイナンス）に対して、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則及び資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1) ベネッセホールディングスに係る PIF 評価の合理性及び本ファイナンスのインパクト、並びに(2)中国銀行の PIF 評価フレームワーク及び本ファイナンスの PIF 原則に対する準拠性について確認を行った。

(1)ベネッセホールディングスに係る PIF 評価の合理性及び本ファイナンスのインパクト

ベネッセホールディングスは、企業理念「Benesse=よく生きる」に基づき、幅広い世代に向けて事業を手掛ける企業グループの持株会社である。1955 年に「株式会社福武書店」として創立し、児童・生徒向け通信教育事業では最大手である。通信教育の「進研ゼミ」、「こどもちゃれんじ」のほか、「進研模試」や英語能力テスト「GTEC」も手掛ける。幼児教育や初等中等教育に関する豊富な知見を持ち、教育現場と強固なリレーションを構築しているなど、国内教育事業の事業基盤は強い。「進研ゼミ」は、1969 年の「高校講座」を皮切りに、1972 年に「中学講座」、1980 年に「小学講座」を開講し、1988 年には「こどもちゃれんじ」をスタートさせた。1990 年にフィロソフィー・ブランド「Benesse」を導入、以降、妊娠・出産・育児のための「たまごクラブ」「ひよこクラブ」などの雑誌や通信販売、有料老人ホーム、学習塾など事業の多角化を進め、2009 年に持株会社体制へ移行した。

ベネッセホールディングスグループ（ベネッセグループ）は、持続可能な世界の実現に向けた取り組みを、グループ全体で強化することを目的とし、2018 年 9 月「サステナビリティ推進委員会」を設置した。サステナビリティ/ESG 担当常務執行役員を委員長とし、代表取締役社長 CEO を含めた常勤取締役および事業部門責任者を委員としたメンバーで構成された委員会であったが、さらなる経営、事業とサステナビリティ活動の統合を目指し、2022 年 4 月に、社長 CEO 直下に「ESG・サステナビリティ推進本部」を設置し、グループのサステナビリティに関する推進体制の強化を図っている。

ベネッセグループは、サステナビリティ推進委員会の参画メンバーの活動を通じて、企業理念等との整合性を検討し、2030 年あるいはそれ以降の社会課題についてのベネッセグループの貢献のテーマ・活動像を議論し、共有した内容をもとに、2019 年 3 月に 5 つの活動方針に落とし込んだ「サステナビリティビジョン」を策定した。また、サステナビリティビジョンをベースに、2019 年度の 1 年をかけて具体的な取り組み（マテリアリティ）の検討を進め、サステナビリティビジョンで定めた活動方針に紐づくマテリアリティを特定した。その後、ESG・サステナビリティ推進本部を発足し、「経営」と「サステナビリティ

活動」の統合を推進しており、2023年2月には生み出す価値を顧客価値・社会価値・経済価値の3つの価値に分解し、目標・KPIを構築している。顧客価値は、非財務KPIで顧客数や顧客満足度、社会価値は非財務KPIで社会インパクトやESG、経済価値は財務KPIで収益性や効率性を掲げている。

本PIF評価では、ベネッセグループの事業活動全体に対する包括的分析が行われた。ベネッセグループのサステナビリティ活動等を分析した結果、ポジティブ面では「住居」、「保健・衛生」、「教育」、「雇用」、「包括的で健全な経済」、「経済収束」が、ネガティブ面では、「保健・衛生」、「雇用」、「人格と人の安全保障」、「気候」、「廃棄物」がインパクト領域として特定された。特定したインパクトは6項目に分けられ、5項目でKPIが設定された。それらは、いずれもベネッセグループのマテリアリティおよび目標・KPIに関する内容である。今後、これら5項目のインパクトに係るKPI等に対して、モニタリングが実施される予定である。

JCRは、本PIF評価における包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。また、本PIF評価のKPIに基づくインパクトについて、PIF原則に例示された評価基準に沿って確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。当該KPIは、上記のインパクト特定及びベネッセグループのサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。さらに、本PIF評価におけるモニタリング方針について、本PIF評価のインパクト特定及びKPIの内容に照らして適切であると評価している。従ってJCRは、本PIF評価において、持続可能な開発目標(SDGs)に係る三側面(環境・社会・経済)を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析(インパクトの特定・評価・モニタリング)が、十分に活用されていると評価している。

(2) 中国銀行のPIF評価フレームワーク及び本ファイナンスのPIF原則に対する準拠性

JCRは、中国銀行のPIF商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びにベネッセホールディングスに対するPIF商品組成について、PIF原則に沿って確認した結果、全ての要件に準拠していると評価している。

以上より、JCRは、本ファイナンスがPIF原則及びモデル・フレームワークに適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、中国銀行がベネッセホールディングスに実施する PIF に対して、UNEP FI の策定した PIF 原則及びモデル・フレームワークに沿って第三者評価を行った。PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は 4 つの原則からなる。第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認でき、ネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

本第三者意見は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本 PIF 評価の合理性及び本 PIF 評価に基づくファイナンスのインパクト、並びに中国銀行の PIF 評価フレームワーク及び本 PIF 評価の PIF 原則に対する準拠性を確認し、本 PIF 評価の PIF 原則及びモデル・フレームワークへの適合性について確認することを目的とする。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、中国銀行がベネッセホールディングスとの間で 2023 年 5 月 1 日付にて契約を締結する、資金用途を限定しない PIF に対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

<ベネッセホールディングスに係る PIF 評価等について>

1. ベネッセホールディングスの事業概要
2. サステナビリティに関する戦略・方針及び活動実績
3. 包括的分析（含むインパクト領域の特定）
4. インパクトの内容及び KPI の設定
5. サステナビリティに関するガバナンス体制
6. モニタリングの頻度と方法

<中国銀行の PIF 評価フレームワーク等について>

1. 中国銀行の組成する商品（PIF）が、UNEP FI の PIF 原則及び関連するガイドラインに準拠しているか（プロセス及び商品組成手法は適切か、またそれらは社内文書で定められているかを含む）
2. 中国銀行が社内ですら定めた規程に従い、ベネッセホールディングスに対する PIF を適

切に組成できているか

Ⅲ. ベネッセホールディングスに係る PIF 評価等について

本項では、ベネッセホールディングスに係る PIF 評価におけるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）の活用状況と、本ファイナンスのインパクト（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）について確認する。

1. ベネッセホールディングスの概要

1-1. ベネッセグループ事業概況

ベネッセホールディングスは、企業理念「Benesse=よく生きる」に基づき、幅広い世代に向けて事業を手掛ける企業グループの持株会社である。1955年に「株式会社福武書店」として創立し、児童・生徒向け通信教育事業では最大手である。通信教育の「進研ゼミ」、「こどもちゃれんじ」のほか、「進研模試」や英語能力テスト「GTEC」も手掛ける。幼児教育や初等中等教育に関する豊富な知見を持ち、教育現場と強固なリレーションを構築しているなど、国内教育事業の事業基盤は強い。「進研ゼミ」は、1969年の「高校講座」を皮切りに、1972年に「中学講座」、1980年に「小学講座」を開講し、1988年には「こどもちゃれんじ」をスタートさせた。1990年にフィロソフィー・ブランド「Benesse」を導入、以降、妊娠・出産・育児のための「たまごクラブ」「ひよこクラブ」などの雑誌や通信販売、有料老人ホーム、学習塾など事業の多角化を進め、2009年に持株会社体制へ移行した。2022年3月31日時点で、連結子会社38社で構成され、国内教育事業、Kids & Family 事業、介護・保育事業を行っている。

<国内教育事業>

①通信教育

小中高校生の会員向けに成長段階に合わせた家庭学習用の通信教育教材「進研ゼミ」を提供。進研ゼミ事業では教材のデジタル化を進めており、デジタル教材と紙の教材、赤ペン先生の添削・指導など、長年培われた教育的知見を活かした人のサポートを組み合わせて多様化・個別化する会員のニーズにきめ細かく対応できる商品・サービスの開発に継続的に取り組んでいる。

主な事業会社：ベネッセコーポレーション

②塾・教室

小中高校生向けの東京個別指導学院や、東京大学の志望者を対象とした鉄緑会など特徴のある学習塾のほか、英語教室・ビースタジオを展開。対面やオンラインで生徒一人ひとりの目的・理解度に合わせた丁寧な指導を行い、生徒や保護者から確かな評価を得ている。

主な事業会社：東京個別指導学院、東京教育研（鉄緑会）、アップ、お茶の水ゼミナール、ベネッセビースタジオ

③学校

高校生を対象とした大学入試模擬試験「進研模試」、最良の進路を選択するための学習・進路支援教材「スタディーサポート」などを提供しており、全国の高校の約 90%と取引がある。また、GIGA スクール構想を受け、有償タブレット学習ソフト「ミライシード」を全国約 3 万校の小中学校のうち、約 9,000 校に提供している。

主な事業会社：ベネッセコーポレーション、Classi

④大学・社会人

大学生・社会人向けに、教育事業や留学支援、就職支援などを行っている。とくに、「学びたい人」と「教えたい人」の双方のニーズに応えるオンライン教育サービス「Udemy」が拡大しており、2022年6月末時点で国内 800 社以上の企業に採用されている。さらに、社員研修、資格取得、アセスメントなどの法人向けサービスや、インバウンド向け教育サービス領域への進出を目指している。

主な事業会社：ベネッセコーポレーション、進研アド、ベネッセ i-キャリア

<Kids & Family 事業>

幼児向け教育のノウハウを活かし、日本国内や中国、台湾などの国や地域で幼児を対象とした通信教育教材「こどもちゃれんじ」を提供。2022年4月時点において、日本国内 75 万人、海外 105 万人の会員を有している。また、妊娠・出産・育児や暮らし、ペットなど、生活に役立つ情報を提供する出版・通販事業も展開している。

主な事業会社：ベネッセコーポレーション、倍楽生商貿（中国）有限公司

<介護・保育事業>

高齢者向けホームおよび住宅の運営や、在宅介護サービス、保育園・学童施設の運営などの事業を行っている。高齢者向けホームおよび住宅は、都市部の住宅地を中心に 2022年3月末時点で 343 拠点を運営。「その方らしさに、深く寄りそう。」を理念に、ご入居者のライフスタイルに合わせ、価格帯やサービス内容の異なる 7 つのシリーズを展開している。

主な事業会社：ベネッセスタイルケア、ベネッセ MCM、ベネッセパレット

図表 1. 各事業の内容

通信教育	<p>進研ゼミ</p> <p>ベネッセのオンラインならいごと チャレンジスクール EVERES <small>エベレス</small></p>
塾・教室	<p>東京個別指導学院 研伸館 開進館 個別館 Benesse® お茶の水ゼミナール</p> <p>鉄緑会 ベネッセの英語教室 BE studio ベネッセサイエンス教室 ベネッセ文章表現教室</p>
国内教育	<p>進研模試 スタディサポート 進研ゼミ GTEC Junior GTEC Classi ICTサポート</p> <p>ベネッセの英語検定ICTソフト 5ライフ Literas P+ EDUCOM EDUCOM マネージャー Route H <small>英語習得力検定</small> <small>英語習得力検定</small> <small>英語習得力検定</small> <small>英語習得力検定</small> <small>英語習得力検定</small> <small>海外トップ大学受験</small></p>
大学・社会人	<p>マナビジョン dodd® キコバパス dodd® 英検・TOEIC GPS-Academic® GPS-Business® <small>Global Proficiency Skills program®</small> <small>Global Proficiency Skills program®</small></p> <p>Udemy Udemy business ENGLISH ベネッセ海外留学センター GLOBAL LEARNING CENTER <small>ITC COMPANY LTD.</small> <small>Benesse Study Abroad Center</small></p>
Kids & Family	<p>たまひよ こどもちゃれんじ こどもちゃれんじ English Worldwide Kids</p> <p>乐智小天地 巧達智 サンキュ! いぬのきもち ねこのきもち</p>
介護・保育	<p>アリア くらら グラニー&グランダ まどか ボンセジュール ここち</p> <p>リレ ベネッセのおうちごはん ベネッセの介護相談室 看護師・介護士 お仕事サポート ハトペジ</p> <p>介護求人ナビ ベネッセの保育園 ベネッセの学童クラブ</p>

出典：Benesse Report2022

図表 2. 主要連結子会社の一覧

連結子会社一覧		2022年3月31日現在	
名称	資本金または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合(%)	主な事業内容
(株)ベネッセコーポレーション	3,000	100.0	通信教育「進研ゼミ」、模擬試験、雑誌
Classi(株)	3,985	67.3	教育プラットフォームの開発・運営
(株)東京個別指導学院	642	61.9	個別指導教育を中心とした教育事業
(株)ベネッセi-キャリア	261	51.0	大学生・社会人向けキャリア教育、キャリア形成支援サービス
(株)アップ	100	100.0	進学指導、科学実験教室、英会話指導等の教室運営
(株)進研アド	65	100.0	高等教育機関専門の広告事業
(株)プランディット	40	100.0	教科教材編集の総合プロダクション
(株)EDUCOM	33	100.0 ※1	「学校支援システム」の開発・販売・サポート
(株)ベネッセピーススタジオ	10	100.0	英語教室の運営、インターナショナルプリスクールの運営
(株)ラーンズ	10	100.0	学校向け教材や生徒手帳の企画・編集・販売
(株)お茶の水ゼミナール	10	100.0 ※2	現役高校生向け予備校
(株)東京教育研	10	100.0	難関大学受験指導専門塾「鉄緑会」事業の運営
倍楽生商貿(中国)有限公司	125,000千人民元	100.0	教具、玩具の調達、出版物の販売
PT. Benesse Indonesia	272,700百万 インドネシアルピア	100.0 ※3	インドネシアにおける学習塾事業
(株)ベネッセスタイルケア	100	100.0	高齢者介護サービス事業、保育・学童事業
(株)ベネッセシニアサポート	100	100.0 ※1	有料老人ホームの紹介・案内サービス、介護相談窓口の運営
(株)ベネッセパレット	100	80.0 ※4	高齢者向け配食サービス事業
(株)ハートメディカルケア	80	100.0	医療・介護・福祉業界における人材紹介サービス業
(株)ベネッセMCM	80	100.0 ※1	医療・介護の人材紹介派遣サービス業
(株)ベネッセインフォシエル	150	100.0	情報システムの保守運用業および情報処理サービス業
(株)ベネッセビジネスメイト	50	100.0 ※5	クリーン・メール・OA・総務経理業務代行
(株)直島文化村	20	100.0	ホテル運営
(株)ベネッセ・ベースコム	20	100.0	学校向けテスト教材の販売管理およびデータ作成処理
Benesse Hong Kong Co., Ltd.	3,600千香港ドル	100.0	教具販売

(注) その他14社の連結子会社があります
 ※1 子会社を通しての間接所有です ※2 子会社を通しての50.0%の間接所有を含みます ※3 子会社を通しての0.1%の間接所有を含みます
 ※4 子会社を通しての80.0%の間接所有です ※5 子会社を通しての2.0%の間接所有を含みます

出典：Benesse Report2022

1-2. 企業理念

ベネッセホールグループでは、「Benesse＝よく生きる」を企業理念として掲げており、その意味は夢や理想の実現に向かって歩み続けるお客さま一人ひとりに寄りそい、その成長や課題の解決を生涯にわたって応援していくことであり、不変の経営哲学として位置付けている。また、ベネッセグループの業務が法令遵守にとどまらず適正かつ倫理性を持って遂行されることを確保するため、企業理念に根ざし、グループの役員・従業員一人ひとりがとるべき行動の指針を示した「ベネッセグループ行動指針」を制定している。

図表 3. 企業理念



出典：ベネッセホールディングス HP

図表 4. 行動指針

ベネッセグループは人を軸とし、グローバルに活動する企業グループです。
 私たちは、一人ひとりの行動そのものが「Benesse=よく生きる」の実現に繋がること、
 企業人である前によき市民・よき社会人であるべきことを自覚し、
 この行動指針に則って行動します。

私たちが大切にすること

何事にも誠実に向き合います
 何よりも信用を重んじます
 常に挑戦し革新し続けます

私たちが約束すること

- お客さまに** すべての行動の原点はお客さまにあります。私たちは、お客さまの立場で考え抜き、お客さまの今と未来の課題解決に繋がる真の価値を創造し、期待に応え続けます。
- 共に働く仲間たちに** 私たちは、お互いの成長とチームワークを大切に、公正で活気に満ちた職場をつくります。
- 取引先の皆さまに** 私たちは、お取引先を、ともに価値を生み出す大切なパートナーと考え、ともに発展することを目指し、信頼関係に基づいた適切な関係を保ちます。
- 地域・社会に** 私たちは、事業を通して、赤ちゃんからお年寄りまですべての人々が安心して暮らせる環境づくりに貢献し、豊かな社会の実現を追求します。
- 株主の皆さまに** 私たちは、株主の皆さまから永きにわたって信頼していただけるよう、成長し進化し続けます。

出典：ベネッセホールディングス HP

ベネッセグループの企業理念が不変的なものである一方で、ベネッセグループが事業を展開する教育や生活、介護などの市場は常に変化を続けており、今後変化のスピードはさらに加速することが予想されている。

その中で、「ベネッセグループはなぜ存在するのか」の問いに対し、従業員一人ひとりの行動指針や拠り所になるものとして、「誰もが一生、成長できる。自分らしく生きられる世界へ。ベネッセは目指しつづけます。」をグループパーパスとして 2023 年 4 月より制定するとしている。

図表 5. グループパーパス



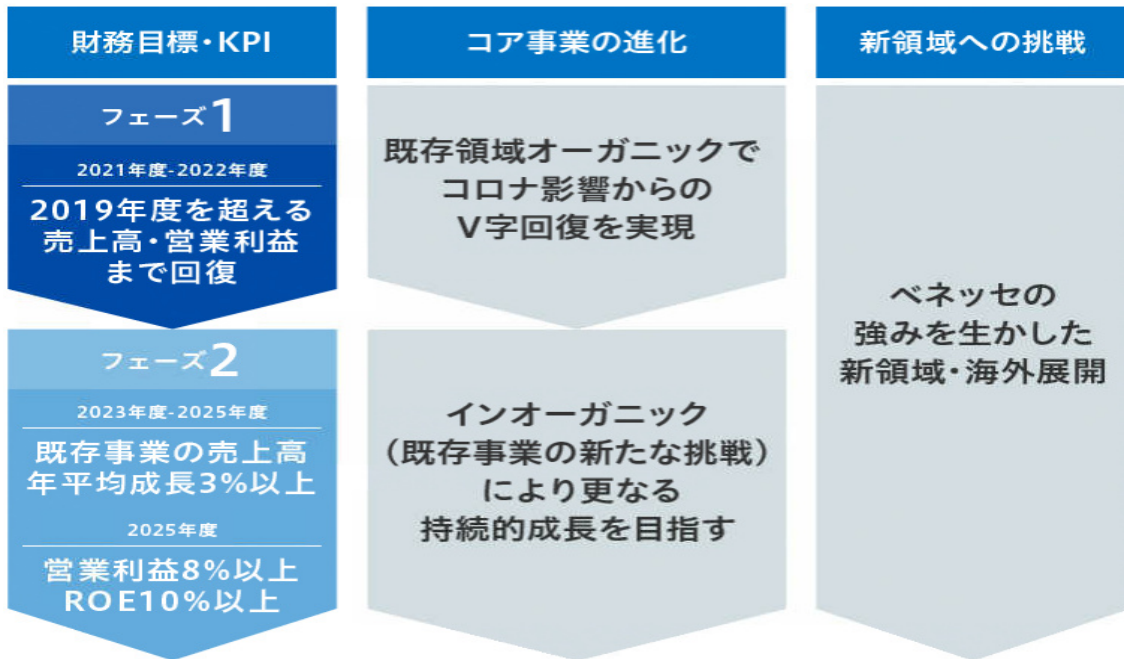
出典：ベネッセホールディングス公表「サステナブルな社会の実現に向けたベネッセの変革と成長」

1-3 中期経営計画

ベネッセグループでは、2025 年度を最終年度とする 5 年間の中期経営計画「コア事業の進化と新領域への挑戦」を 2020 年に策定した。2014 年の個人情報漏洩による業績悪化からの回復を実現し、企業体質を強化して、さらなる成長を目指すなかで、新型コロナウイルス感染症により、ベネッセグループは大きな環境変化に直面している。このような事業環境の変化を踏まえ、教育と介護というコア事業の進化と、新たな成長に向けた新領域への挑戦により、持続的な成長を目指すとしている。

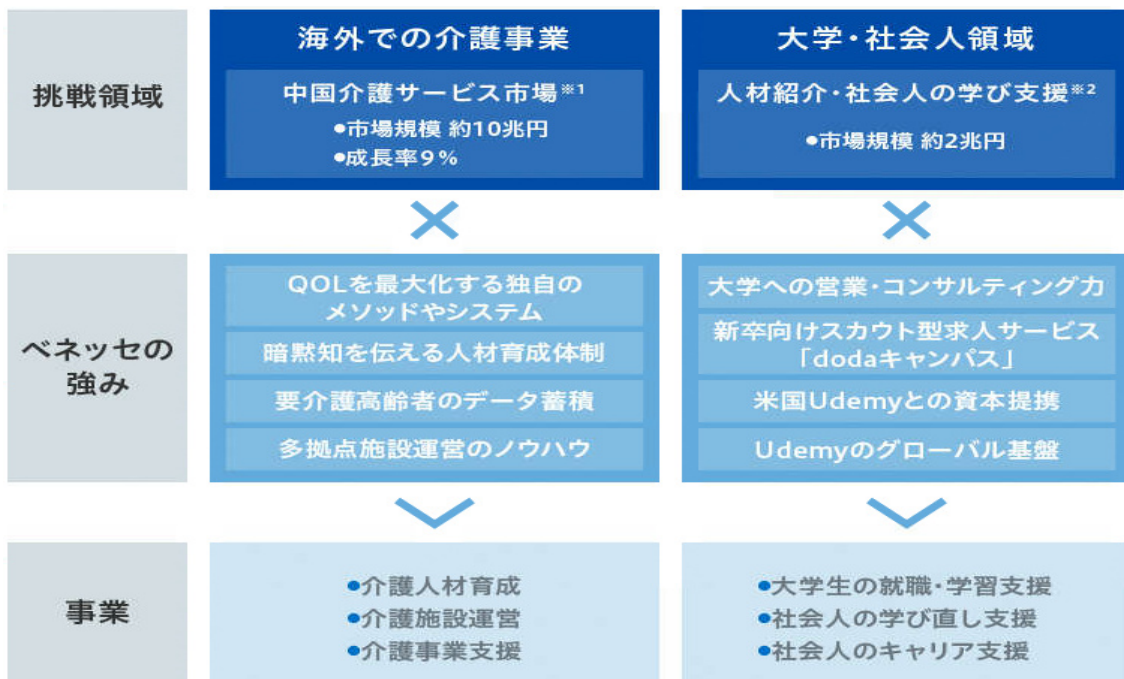
また、日本・世界が直面する教育と介護の課題に対し、その解決にどこよりも真摯に取り組む、すべての人が向上意欲を持ち、自分らしく挑戦し続けられる人生を支援するとしている。

図表 6. 計画達成までのロードマップ



出典：ベネッセホールディングス HP

図表 7. 新領域への挑戦



※1 要介護者に向けた施設・訪問サービス 市場規模：2020年時点 成長率：2020年→2030年

※2 市場規模：2020年時点

出典：ベネッセホールディングス HP

この中期経営計画を達成するための重要な経営基盤として、DXの推進体制構築が急務と位置付けている。当社グループのデジタル教育サービス・教材は、すでに多くの子ども、学校や企業が利用しており、今後はこうしたサービス・教材を生み出してきた社内外のデジタル人財を結集して組織的に活用する仕組みを整備することで、さらなる事業の成長を図っている。

図表 8. DX 推進体制



出典：ベネッセホールディングス HP

2 サステナビリティ方針・推進体制

2-1 サステナビリティ方針

ベネッセグループは、サステナビリティ推進委員会の参画メンバーの活動を通じて、前述の企業理念等との整合性を検討し、2030年あるいはそれ以降の社会課題についてのベネッセグループの貢献のテーマ・活動像を議論し、共有した内容をもとに、2019年3月に5つの活動方針に落とし込んだ「サステナビリティビジョン」を策定した。また、サステナビリティビジョンをベースに、2019年度の1年をかけて具体的な取り組み（マテリアリティ）の検討を進め、5つのSTEPを経てサステナビリティビジョンで定めた活動方針に紐づくマテリアリティを特定した。

図表 9. サステナビリティビジョン



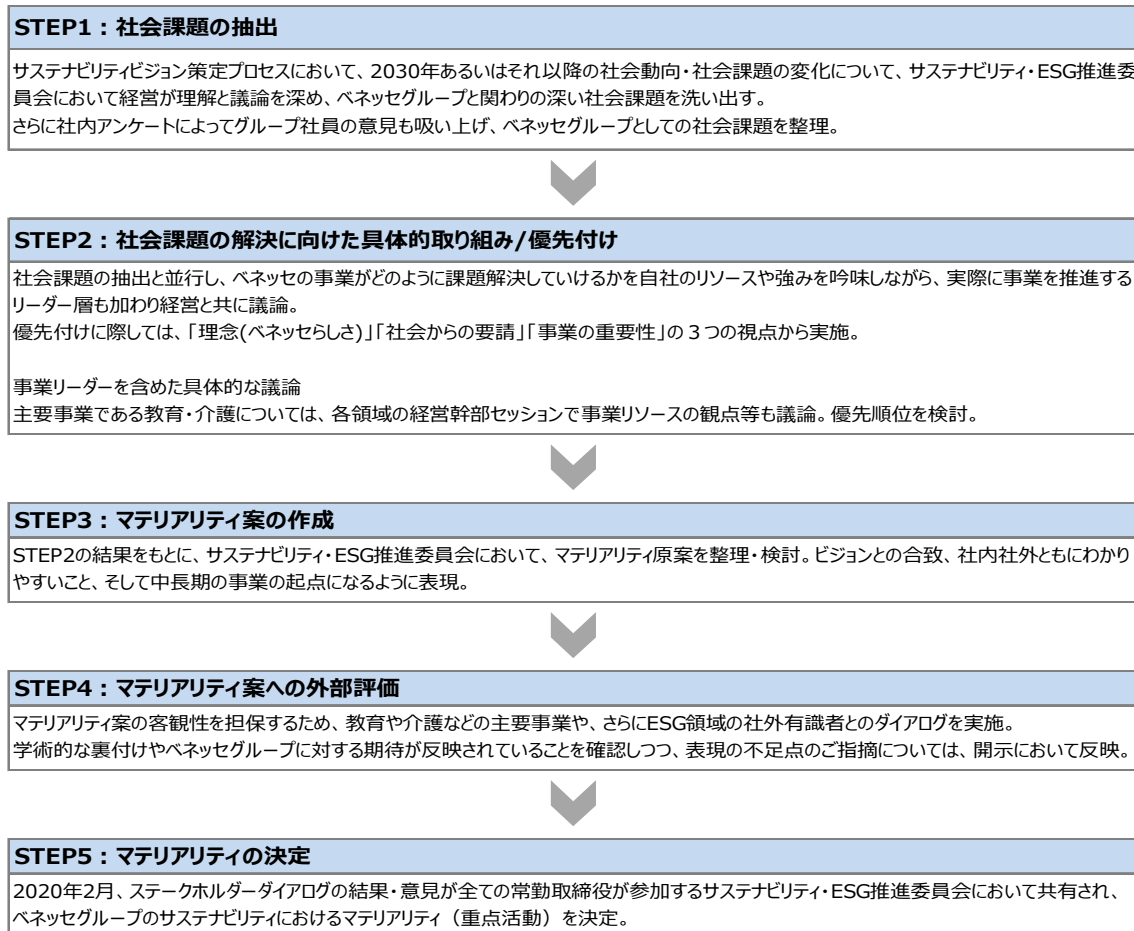
出典：ベネッセホールディングス HP

図表 10. マテリアリティ

活動方針	マテリアリティ
人生のすべてに学びを	学びを新しく__これからの時代に求められる「新しい学び」を、データやテクノロジーを駆使した「新しい学び方」とともに子どもたちに届ける 学び続ける人生を__大人になっても、生涯にわたって意欲的に学びつづけられる社会に変える 学ぶ機会をみんなに__あらゆる人の学ぶ意欲に応え、アクセシブルな学びを提供し、成長できる未来を創る
超高齢社会に向けて	一人ひとりを主役に__高齢者一人ひとりのやりたいこと、挑戦したいことが尊重される介護を提供する 介護士=究極の専門性__介護にたずさわる人々の成長機会や働きやすい環境の整備、また介護に対する社会の理解を高め、介護の質を向上する 未来の介護へ__QOL向上のためにテクノロジーを活用し、一人ひとりに深く寄りそう介護へ挑戦し続ける
知見の社会還元	ノウハウ・知見の還元__データに裏打ちされた教育知見や多くの経験に基づく介護技術をオープンにし、業界全体の質を高め、社会へと還元する
地域との価値共創	地域に根ざす教育・介護__教育および介護事業を通じて、地域ごとの特性に合わせながら課題の解決を行う 世界の学びを現地と__現地パートナーとタッグを組むことで、地域の特性を反映しつつ、世界中に豊かな学びを届ける アートによる地域再生__アート・文化活動を通じて、その地域にある力を活性化し、地元の人々が幸せを感じる地域を創る
健やかな社会の実現	日常生活支援とともに、未来の「よく生きる」のためになくてはならない新領域の事業開発に挑戦

出典：Benesse Report2022 を基に中国銀行が作成

図表 11. マテリアリティ特定の流れ



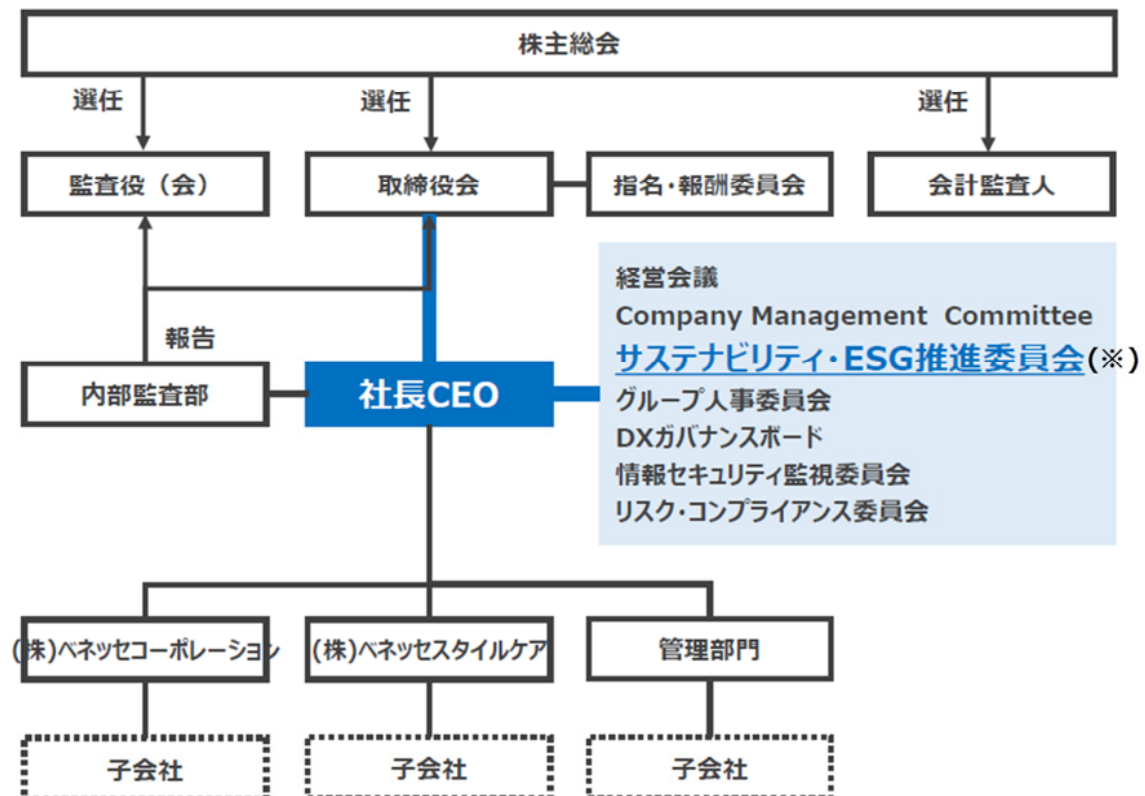
出典：ベネッセホールディングスHPを基に中国銀行が作成

2-2 サステナビリティ推進体制

ベネッセグループでは、持続可能な世界の実現に向けた取り組みを、グループ全体で強化することを目的とし、2018年9月「サステナビリティ推進委員会」を設置した。サステナビリティ推進委員会は、ベネッセホールディングスによる、その連結対象子会社に対する経営管理および支援について定めた内部規定「事業会社経営管理規定」に基づく委員会として位置付けている。当委員会は、サステナビリティ/ESG担当常務執行役員を委員長とし、代表取締役社長 CEO を含めた常勤取締役および事業部門責任者を委員としたメンバーで構成されており、ベネッセグループのサステナビリティ/ESG活動を高めるための議論を行っている。委員会の活動については、取締役会による監督が適切に図られる体制となっており、委員会における審議事項は、定期的に経営会議および取締役会に付議・報告されている。

また、2022年4月に、さらなる経営、事業とサステナビリティ活動の統合を目指し、社長 CEO 直下に「ESG・サステナビリティ推進本部」を設置し、グループのサステナビリティに関する推進体制の強化を図っている。

図表 12. ESG・サステナビリティ推進体制図



(※)現サステナビリティ委員会

出典：ベネッセホールディングス公表「サステナブルな社会の実現に向けたベネッセの変革と成長」

図表 13. ベネッセグループの ESG・サステナビリティに関する主要方針と取り組み

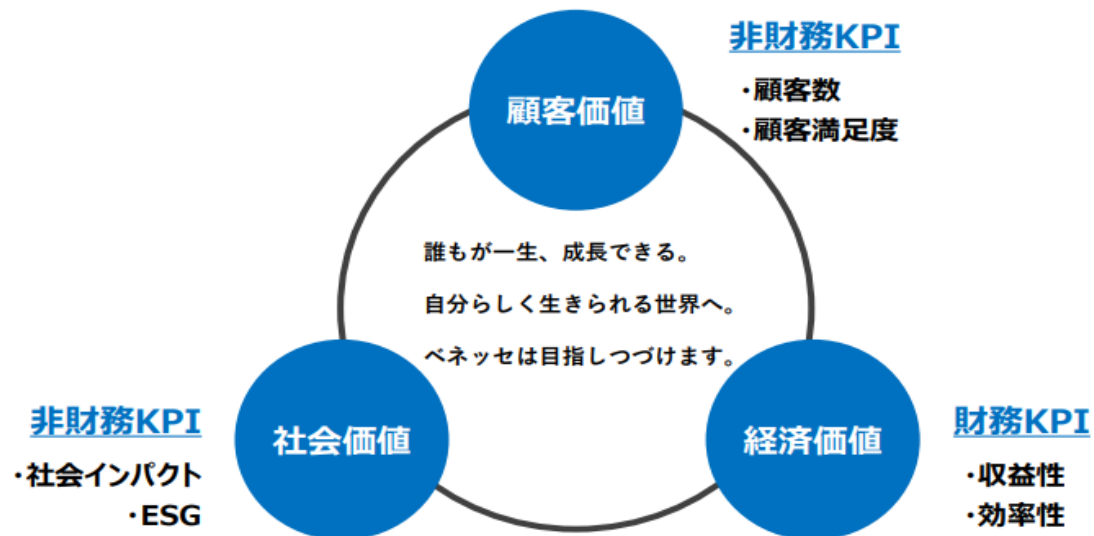
E 持続可能な 地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動対策への企業の役割 ■ GXとエネルギー価格高騰の現実課題 ■ 中長期の本質的対策の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境目標の策定※(株)ベネッセコーポレーション ■ 事業特性に合わせた環境活動 ■ ロジスティクス・センターのCO2削減
S 成長を支える ベネッセの人財	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人的資本強化 ■ DX/AI等進展による職種の変化 ■ 個人の働き方や価値観多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 理念浸透によるエンゲージメント ■ 提案制度『B-STAGE』の実施 ■ ダイバーシティの強化 ■ ラーニングカルチャーへの挑戦
G ガバナンスの さらなる強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様性のあるガバナンス ■ 取締役会のESGコミット ■ 情報セキュリティの維持・向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス体制 ■ 取締役会の実効性向上 ■ 情報セキュリティ対策の徹底

出典：ベネッセホールディングス公表「サステナブルな社会の実現に向けたベネッセの変革と成長」

2-3 目標・KPI 設定の考え方

ベネッセグループでは、サステナビリティ推進本部を発足し、「経営」と「サステナビリティ活動」の統合を推進しており、2023年2月には生み出す価値を顧客価値・社会価値・経済価値の3つの価値に分解し、目標・KPIを構築している。顧客価値は、非財務KPIで顧客数や顧客満足度、社会価値は非財務KPIで社会インパクトやESG、経済価値は財務KPIで収益性や効率性を掲げている。

図表 14. 3つの価値



出典：ベネッセホールディングス公表__サステナブルな社会の実現に向けたベネッセの変革と成長

2-4 外部評価等

ベネッセグループのサステナビリティに関連する活動は、国際的・全国的な動きと連動させているとともに、外部から高い評価を受けている。ベネッセホールディングスは、GPIFが選定する ESG インデックス（指標）全ての構成銘柄に採択されている。

図表 15. 外部評価一覧



出典：ベネッセホールディングス公表__サステナブルな社会の実現に向けたベネッセの変革と成長

3 包括的分析及びインパクト特定の適切性評価

3-1 包括的分析

ベネッセホールディングスについて、事業セグメント、エリア、サプライチェーンを含めたステークホルダー全体から、インパクトを生み出す要因がグループ全体で包括的に検討された。

(a) 事業セグメント

ベネッセホールディングスの事業セグメントは、「国内教育事業」、「Kids & Family 事業」、「介護・保育事業」、「ベルリッツ事業」、「その他」の5つの事業に分類される。国内教育事業では、高校講座事業、中学講座事業、小学講座事業、学校向け教育事業、その他等を行っている。Kids & Family 事業では、国内こどもちゃれんじ講座事業、海外こどもちゃれんじ講座事業、その他等を行っている。販売高比率は国内教育事業が最も高く、次いで介護・保育事業となっている。

図表 16. 事業セグメント別販売実績

2022年3月期	販売高	構成比
国内教育事業		
高校講座事業	11,182 百万円	2.6%
中学講座事業	28,011 百万円	6.5%
小学講座事業	63,283 百万円	14.7%
学校向け教育事業	56,725 百万円	13.1%
その他	52,925 百万円	12.3%
小計	212,128 百万円	49.1%
Kids & Family事業		
国内こどもちゃれんじ講座	20,462 百万円	4.7%
海外こどもちゃれんじ講座	28,346 百万円	6.6%
その他	22,429 百万円	5.2%
小計	71,238 百万円	16.5%
介護・保育事業	127,397 百万円	29.5%
ベルリッツ事業(※)	20,074 百万円	4.6%
その他	1,105 百万円	0.3%
合計	431,943 百万円	100.0%

(※) ベルリッツ事業は連結子会社 Berlitz Corporation について、ベネッセホールディングスが保有する全株式を 2022 年 2 月 14 日付で譲渡

出典：ベネッセホールディングス 2022 年 3 月期有価証券報告書

図表 17. 事業セグメント別の資産残高

2022年3月期	資産残高	構成比
国内教育事業	202,946 百万円	42.3%
Kids & Family事業	66,617 百万円	13.9%
介護・保育事業	199,858 百万円	41.7%
ベルリッツ事業(※)	0 百万円	0.0%
その他	10,109 百万円	2.1%
合計	479,531 百万円	100.0%

(※) ベルリッツ事業は連結子会社 Berlitz Corporation について、ベネッセホールディングスが保有する全株式を 2022 年 2 月 14 日付で譲渡

出典：ベネッセホールディングス 2022 年 3 月期有価証券報告書

(b) エリア

ベネッセグループの地域別販売高は、図表 16 の「事業セグメント別販売実績」の構成比で示すとおり、日本が 90%以上を占めている。

Kids & Family 事業の「海外こどもちゃれんじ講座」においては、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であるが、上述の構成比では 6.6%と低い水準となっている。

また、ベルリッツ事業については、アメリカやヨーロッパなどへ展開しているが、図表 17 の事業セグメント別の資産残高脚注に記載のとおり、ベネッセホールディングスが保有する全株式を譲渡しており、当該セグメントにかかるエリアのインパクトは考慮していない。

(c) サプライチェーン

ベネッセグループは、品質・価格・納期のみならず、環境や人権・労働などの社会側面にも配慮した、責任ある調達活動を推進している。また、調達に関する考え方を「調達基本方針」に定め、サプライチェーン全体のサステナブルな社会の実現に向けて、パートナー企業と共に取り組んでいる。

図表 18. 調達基本方針（ベネッセコーポレーション）

- ベネッセコーポレーションでは、グループの企業理念(Benesse=よく生きる)と行動指針、人権方針、環境方針に基づいて事業活動を展開しています。安心・安全で高品質な商品・サービスを提供できるサプライチェーンを、パートナー企業の皆様と協働で構築してまいります。
- ベネッセコーポレーションでは、事業活動における影響が広範囲であることを常に意識し、社会的責任経営を推進しています。パートナー企業の皆様と共に、国際的な法令やガイドラインを遵守し、倫理的な行動を徹底してまいります。
 1. 私たちは、公正・公平な調達取引を推進します。
 2. 私たちは、安心・安全を重視した商品を提供し続けます。
 3. 私たちは、サプライチェーンにおける情報管理とセキュリティの徹底に取り組みます。
 4. 私たちは、常にお客様の期待を上回る品質の商品やサービスを追求し続けます。
 5. 私たちは、環境負荷を軽減したサプライチェーンの構築と、人権を尊重した行動、労働安全衛生への配慮に努めます。
 6. 私たちは、信頼関係に基づき、共に成長・発展できるパートナーシップを構築します。

出典：ベネッセホールディングス HP

＜サプライチェーン・マネジメント推進体制（ベネッセコーポレーション）＞

□ サプライチェーン・マネジメントの担当領域

ベネッセコーポレーションにおける、製品・商品サービスの提供および販売活動に必要な、原材料・部品調達から、製造、在庫管理、配送まで一連のサプライチェーンを構築する領域を、事業基盤本部・SCM 部が主管部門として担当している。

□ 推進体制

主管部門である SCM 部を中心に、ベネッセコーポレーションの「購買管理規程」、「権限規程」に基づき、推進している。

●購買管理規程

ベネッセコーポレーションにおけるすべての購買業務の基本、取引先管理、購買業務の手続き等を定めており、的確で公正な管理と運用を図り、経営効率の向上を推進している。

●権限規程

権限規程に基づく決裁によって、以下の内容等を決定している。

- ・ 全社の資材購入、製造委託、配送、在庫管理に対する方針
- ・ 取引における購買区分、購買方法
- ・ 購買取引先、取引条件、価格等

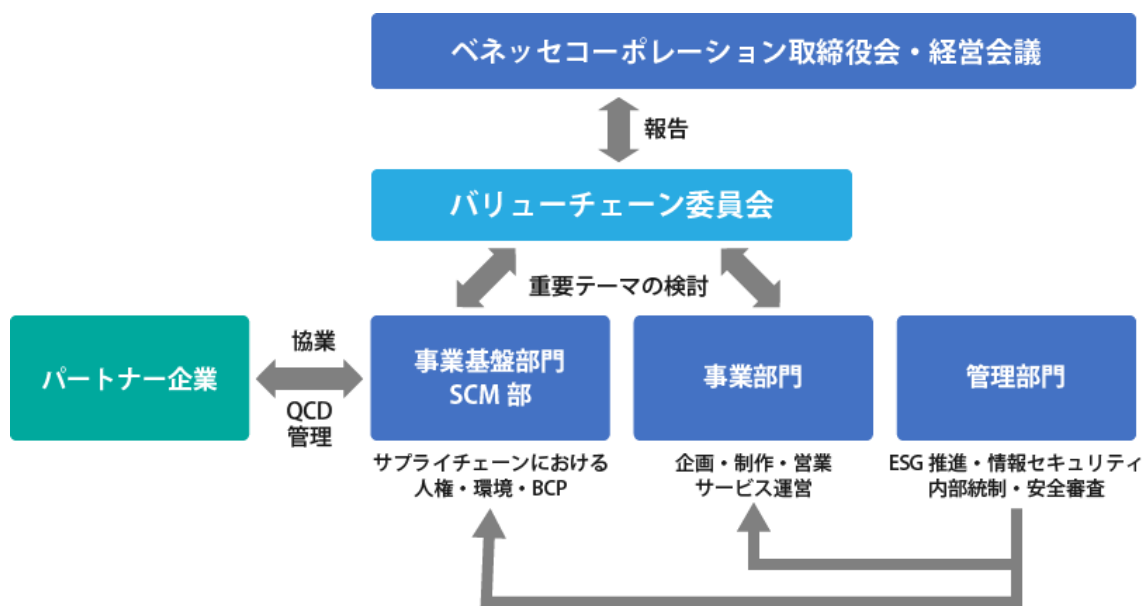
□ バリューチェーン委員会

経営層と事業基盤本部で、事業戦略を踏まえた中長期の視点で、バリューチェーンの重点課題について、リスク分析を踏まえた重点テーマを選定の上、検討を行っている。

【重点テーマ例】

- ・ 感染症・自然災害リスクに対する BCP
- ・ サステナビリティの推進（環境配慮素材への切替、リサイクル推進など）など

図表 19. 推進体制図

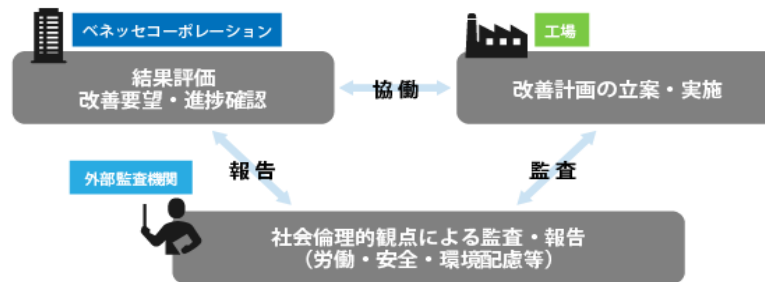
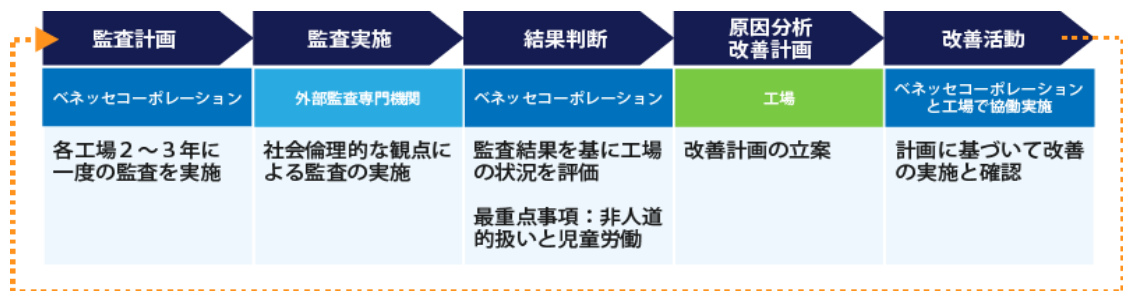


出典：ベネッセホールディングス HP

図表 20. 定期監査の PDCA（例：海外での製造）

ベネッセグループでは、商品を製造委託先工場で製造しており、海外における製造委託先工場の主要な所在国は、中国、ベトナムなどである。

定期的な監査を通じて、製造委託先工場における環境や労働慣行状況を確認するとともに、サステナビリティを意識した調達行動の尊重を求めている。



出典：ベネッセホールディングス HP

< 主な取り組み（ベネッセコーポレーション） >

□ 公正・公平な調達取引

「ベネッセグループ リスクマネジメント・コンプライアンス規程」において、「公正な取引、公正な競争に関する法令の遵守」を定めており、ベネッセコーポレーションの「購買管理規程」と「SCM 領域購買管理要領」に基づく取引により、公正・公平を担保している。

□ 安心・安全の最優先

ベネッセコーポレーションの「商品安全ポリシー」を踏まえ、紙及び教具・玩具の原材料の調達基準、製造における製品の安全基準を定め、特に、環境影響のある素材の使用禁止を厳格に規定し、検査体制を整えている。

図表 21. ベネッセコーポレーションの商品安全への取り組み

<p>安心・安全の5つの活動</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 原材料の把握の徹底をします 2. 環境や人体によくない物質を制限します 3. 使用シーンを想像し、事故の防止に努めます 4. 第三者チェックも行います 5. ベネッセコーポレーション、関係会社が一体で改善に取り組みます

出典：ベネッセホールディングス HP

□ 情報管理の徹底

委託先の全ての人が安全に業務を遂行できるよう、ベネッセコーポレーションの「個人情報保護方針」および「個人情報委託先管理ガイドライン」に基づき、取り扱う情報を徹底して管理したうえで運用をすると共に、年に1回、委託先企業での情報管理の実施状況を確認し、課題を発見・改善する重要なプロセスとして「委託先監査」を実施している。

□ 環境負荷の軽減

ベネッセグループの環境方針に基づき、全ての過程において、環境に配慮したサプライチェーンになるよう、調達・物流の観点から一貫して取り組んでおり、無駄の少ない製品仕様、環境に配慮した調達の推進、製作数の精度向上などの活動を推進している。また、環境への取り組みの評価や効率的な配送方法など、取引先企業と協働して取り組んでいる。

さらに、主力の物流拠点であるベネッセ・ロジスティクス・センターではCO2削減活動に取り組んでいる。

□ 人権の尊重・労働安全衛生への配慮

ベネッセグループでは、以下の取り組みを実施している。

- ・ 「国連グローバルコンパクト」の支持の宣言
- ・ ベネッセグループ人権方針を踏まえた「人権アセスメント」の実施
- ・ 「ホワイト物流」推進運動に賛同し自主行動宣言を開示

□ 取引先企業とのパートナーシップ

サプライチェーン全体の共存共栄と新たな価値創造、下請業者との望ましい取引慣行により、強固で持続可能なパートナーシップを構築するために、「パートナーシップ構築宣言」を実施している。

3-2 インパクト特定の概要

UNEP FIの定めたインパクト分析ツールの活用により、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが発現するインパクト領域が確認された。なお、原則として、ベネッセホールディングスによる公開資料を基にインパクト分析を行っているが、重要な項目に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認やヒアリングの実施等により、手続きを補完している。

(a) 業種別インパクトの状況

本ファイナンスでは、ベネッセグループ事業について、国際標準産業分類

(ISIC :International Standard Industrial Classification of All Economic Activities) における「教育」および「居住介護施設」として整理された。その前提のもとで、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが以下の図表 22 のとおり分析された。

なお、「教育」には、「初等前教育及び初等教育」、「一般中等教育」、「高等教育」、「他に分類されないその他の教育」、「教育支援サービス業」が含まれている。

図表 22. 業種別インパクトの状況

		教育		居住介護施設	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、 品質	水				
	食糧				
	住居			●	
	保健・衛生			●	●
	教育	●			
	雇用	●	●	●	●
	エネルギー				
	移動手段				
	情報				
	文化・伝統				
	人格と人の安全保障		●		●
	正義				
	強固な制度・平和・安全				
質（物理的・ 化学的特性）と 有効利用	水				
	大気				
	土壌				
	生物多様性と生態系サービス				
	資源効率・安全性				
	気候		●		
	廃棄物		●		●
人と社会のための 経済的価値創造	包括的で健全な経済	●	●		
	経済収束	●	●		
その他					

※教育 : 国内教育事業、Kids & Family 事業

※居住介護施設 : 介護・保育事業

(b) 業種別インパクトの状況

本ファイナンスでは、国別インパクトについて、ベネッセホールディングスの連結売上高で大きな割合を占める国、主な調達拠点を有する国を対象として分析が行われた。なお、UNEP FI のインパクト分析ツールで示されたインパクト領域ごとの国別のニーズをベースとして、ニーズのレベルが高いと判断されたインパクト領域には重みづけがなされている。具体的には、日本では「住居」、「雇用」、「エネルギー」、「移動手段」、「情

報」、「文化・伝統」、「水（質）」、「生物多様性と生態系サービス」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」、「包括的で健全な経済」のニーズが高く設定されている。





(c) インパクト特定の状況

本ファイナンスでは、上記の包括的分析によるインパクト特定及びベネッセグループサステナビリティに関する取組みを踏まえ、6項目のインパクトが特定されている。

なお、図表 22 の業種別インパクトの状況の示したインパクトのうち、「包括的で健全な経済」および「経済収束」のネガティブ・インパクトについては、ベネッセグループの事業内容およびサプライチェーン等に照らし、該当するインパクトはないため削除した。

図表 23. 本ファイナンスにおけるインパクト項目と関連するマテリアリティ(サマリー)

	特定されたインパクト項目	関連するマテリアリティ等	関連する SDGs
(1)	気候、廃棄物	環境への取り組み	 
(2)	人格と人の安全保障	情報セキュリティ	
(3)	教育、経済収束	人生の全てに学びを	
(4)	住居、保健・衛生、経済収束	超高齢社会に向けて	  
(5)	雇用、包括的で健全な経済	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	  

(6)	保健・衛生、雇用	働きやすく活気ある職場づくり(労働慣行)	   
-----	----------	----------------------	---

3-3 JCRによるモデル・フレームワークに示された項目に沿う評価



JCR は、本ファイナンスにおける包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って以下のとおり確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。

モデル・フレームワークの確認項目	JCRによる確認結果
事業会社のセクターや事業活動類型を踏まえ、操業地域・国において関連のある主要な持続可能性の課題、また事業活動がこれらの課題に貢献するかどうかを含めて、事業環境を考慮する。	事業セグメント・エリア、サプライチェーンの観点から、ベネッセグループの事業活動全体に対する包括的分析が行われ、インパクト領域が特定されている。
関連する市場慣行や基準（例えば国連グローバル・コンパクト10原則等）、また事業会社がこれらを遵守しているかどうかを考慮する。	ベネッセホールディングスは、TCFDへの賛同、GPIFが選定するESGインデックス（指標）全ての構成銘柄への採択、2年連続の健康経営優良法人認定等により、各対応を進めていることが確認されている。
CSR報告書や統合報告書、その他の公開情報で公に表明された、ポジティブ・インパクトの発現やネガティブ・インパクトの抑制に向けた事業会社の戦略的意図やコミットメントを考慮する。	統合報告書（Benesse Report）やウェブサイト等において公表されている内容等を踏まえ、インパクト領域が特定されている。
グリーンボンド原則等の国際的イニシアティブや国レベルでのタクソノミを使用し、ポジティブ・インパクトの発現するセクター、事業活動、地理的位置（例えば低中所得国）、経済主体の類型（例えば中小企業）を演繹的に特定する。	UNEP FIのインパクト分析ツール、グリーンボンド原則・ソーシャルボンド原則のプロジェクト分類等の活用により、インパクト領域が特定されている。
PIF商品組成者に除外リストがあれば考慮する。	ベネッセホールディングスは、中国銀行の定める融資方針等に基づく不適格企業に該当しないことが確認されている。

<p>持続可能な方法で管理しなければ、重大なネガティブ・インパクトを引き起こし得る事業活動について、事業会社の関与を考慮する。</p>	<p>ベネッセホールディングスの事業で想定し得る重要なネガティブ・インパクトとして、CO2排出量、情報セキュリティ等が特定されている。これらは、ベネッセホールディングスのマテリアリティやESG・サステナビリティに関する主要方針等で抑制すべき対象と認識されている。</p>
<p>事業会社の事業活動に関連する潜在的なネガティブ・インパクトや、公表されている意図と実際の行動（例えばサプライチェーンの利害関係者に対してや従業員の中での行動）の明らかな矛盾を特定するため、考え得る論点に関する利用可能な情報を検証する。</p>	<p>中国銀行は、原則としてベネッセホールディングスの公開情報を基にインパクト領域を特定しているが、重要な項目に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認及びヒアリングの実施により、手続きを補完している。なお、JCRは中国銀行の作成したPIF評価書を踏まえてベネッセホールディングスにヒアリングを実施し、開示内容と実際の活動内容に一貫性があることを確認している。</p>

4 インパクトの内容及び KPI の設定

(1) 気候、廃棄物

インパクト領域	気候、廃棄物	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連するマテリアリティ	環境への取り組み	
KPI(目標・指標)	【CO2 排出量の削減】 ① 2050 年のカーボンニュートラルに向け、ベネッセコーポレーションにおける 2030 年 CO ₂ 排出量(Scope1 および 2)を 2018 年(2017 年度)比 52.8%削減する ② ベネッセコーポレーションにおける 2030 年 CO ₂ 排出量(Scope3)を 2018 年(2017 年度)比 14.8%削減する	
関連する SDGs	12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	 

【KPI 設定の考え方】

気候変動への対策は、世界で喫緊の課題となっている。日本は、2050 年カーボンニュートラルを目指しており、企業においても気候変動への取り組みが求められる。また、2022 年 4 月には東京証券取引所の株式市場再編に伴い、プライム市場で TCFD 提言に沿った情報開示が要請されている。

そのような潮流下、ベネッセグループは、2019 年に日本国内の教育事業者として初めて TCFD 提言に賛同を表明。国内教育事業について、TCFD 提言に沿ったシナリオ分析を実施し、気候変動によるリスク・機会の事業への影響分析を深化している。

図表 24. TCFD にかかるリスク・機会分析および今後の戦略・取組み

●リスク・機会分析評価

自社に影響のあるリスクと機会について、発生確率と影響度の2軸から分析を行っています。

移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●代替素材へ変更（再生プラスチックなど） ●配送料の高騰（トラック便） ●エネルギー価格の高騰 ●消費者の環境意識への期待に応えられない場合のレピュテーションリスク
物理リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●サプライヤーからの調達不全 ●物流網の停止による発送方法の変更 ●物流拠点の深刻な被害 ●環境の変化、感染症の拡大などによる物流網の再構築
機会	<ul style="list-style-type: none"> ●消費者の環境意識の変化 ●環境の技術革新による競争優位性 ●グローバルな環境保全活動への取り組み ●レジリエンスの高い物流基盤



●今後の戦略・取組み

気候変動によるリスク・機会分析の結果を踏まえ、以下の戦略・取組みを推進しています。

移行リスク	CO2削減を配慮した代替素材の検討、資源循環への取り組み(リサイクル)、デジタル教材の定着による配送費の削減、省エネなどのオフィス活動などによるGHG排出量削減、再生可能エネルギー導入目標設定と取り組み推進、タブレットBYOD検討 など
物理リスク	生産拠点の分散化、代替輸送手段の確保、物流拠点の水害対策の強化などによるリスク低減
機会	消費者の変化を踏まえた、新たな環境教育の推進、環境技術革新の商品・サービス・マーケティング活動への反映 など

出典：Benesse Report2022

図表 25. 過年度における温室効果ガス排出削減率の状況

(各年3月期)


		2019年	2020年	2021年	2022年
2018年を基準 とした削減率	スコープ1+2	12.0%	20.8%	30.5%	37.0%
	スコープ3	-2.7%	-3.9%	5.4%	13.8%

出典：Benesse Report2022

ベネッセコーポレーションは、従来より温室効果ガス排出量の中長期的な削減目標を設定していたが、さらにスコープ1と2の目標をWB2°C水準から1.5°C水準に沿った削減目標に上方修正している。この目標の達成に向けて、「商品・サービスのデジタル化推進による紙使用量の削減」に加え、「出社/在宅のハイブリット勤務化によるオフィス面積の削減」、「自社ビルの中長期修繕計画の実施」などの施策も進めている。

以上を踏まえ、本ファイナンスではKPIとして、「温室効果ガス排出削減の中長期的目標」を設定する。

(2) 人格と人の安全保障

インパクト領域	人格と人の安全保障	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連するマテリアリティ	情報セキュリティ	
KPI(目標・指標)	【情報セキュリティの強化】 ③ ベネッセホールディングスおよびベネッセコーポレーションにおいて、全役員・従業員間で情報セキュリティの重要性を確認する取組み「セキュリティーデー」開催を維持する ④ ベネッセホールディングスおよびベネッセコーポレーションにおいて、情報セキュリティに関する従業員 Web 研修受講率 100%を維持する	
関連する SDGs	10.3 差別的な法律、政策、および慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する	

【KPI 設定の考え方】

ベネッセグループは、顧客から信頼を得られるよう「ベネッセグループ情報セキュリティ・個人情報保護方針」(図表 26)を制定し、情報セキュリティおよび個人情報保護マネジメントの維持・向上に取り組んでいる。

具体的には、ベネッセホールディングス執行役員 CRO 兼コンプライアンス・セキュリティ本部長を任命するとともに、同本部長を長とするコンプライアンス・セキュリティ本部が各事業責任者を通じて情報セキュリティと個人情報保護に関する事業会社の計画や執行状況を管理している。各事業会社は、情報セキュリティ責任者を任命し、情報セキュリティ推進体制を構築しており、緊急時の対応計画とインシデント対応の手順も定めている。また、社外有識者による情報セキュリティ監視委員会(図表 27)を設け、グループ内のデータ・システムの管理、保守・運用について定期的に確認し、世界トップクラスの情報セキュリティ体制の構築を目指している。

図表 26. ベネッセグループ 情報セキュリティ・個人情報保護方針

ベネッセグループ 情報セキュリティ・個人情報保護方針	ベネッセグループ 2015年4月1日
<p>1.企業理念と情報セキュリティ</p> <p>ベネッセグループは、一人ひとりの「よく生きる」を実現するために、人々の向上意欲と課題解決を生涯にわたって支援します。当グループにおける情報の安全確保の取り組みは、これを実現するために不可欠な要件であり、グループ各社の経営および事業における最重要課題の一つです。ベネッセグループは、世界最高クラスのセキュリティレベルを目指し、グループとしての情報セキュリティ管理体制を確立して、情報セキュリティ管理を着実に実施します。</p> <p>2.個人情報・重要情報の保護</p> <p>ベネッセグループでは、お客様からお預かりした個人情報、契約に基づきお取引先様からお預かりした情報、およびこれらを含む社内の営業秘密を、とりわけ重要な情報であると考えています。個人情報をお預かりするにあたっては、お客様の意思を尊重し、お客様の同意に基づいた取り扱いを行います。大切な情報を保護するため、機密性、完全性、可用性の見地から適切な管理策を設け、実行します。特に、お預かりした個人情報のデータベースについては、外注先を含め、アクセス権者に対するけん制を考慮したセキュリティレベルを構築していきます。</p> <p>3.法令遵守と規範への適合</p> <p>ベネッセグループ各社は、情報セキュリティおよびプライバシー保護に関する法令を遵守します。海外の複数国に及ぶ事業展開を踏まえ、情報セキュリティ管理においては国際的な規範を採用し、各社の管理規則をこれらの規範に準拠させます。また、グループの従業員が違反行為を行った場合には、その原因を明らかにして再発を防止するとともに、当事者への厳正な処罰を行います。</p> <p>4.継続的改善</p> <p>情報セキュリティにまつわる環境は常に変化しています。ベネッセグループは、この変化に対応するため、情報セキュリティ管理を継続的に改善し続けます。また、脆弱性の放置が情報保護に対するリスクを増大させることを認識し、常に新たな脆弱性への対応につとめます。</p> <p>5.教育訓練の実施</p> <p>情報セキュリティ管理においては、組織に属する全員の深い理解と参加が欠かせないと認識の下、ベネッセグループは、グループ全社の役員および全従業員に対し情報セキュリティに関する教育訓練を行うとともに、理解度の確認、意識向上のための施策など、実効のある啓発活動を実施します。</p>	
出典：ベネッセホールディングス HP	

図表 27. 情報セキュリティ監視委員会のメンバー（敬称略）

委員長 佐々木 良一	東京電機大学名誉教授兼同大学サイバーセキュリティ研究所客員教授／一般社団法人日本セキュリティマネジメント学会名誉会長／特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会理事兼顧問／一般社団法人情報処理学会フェロー／会計検査院最高情報セキュリティアドバイザー
委員 猪俣 敦夫	大阪大学情報セキュリティ本部教授
委員 上原 哲太郎	立命館大学情報理工学部教授
委員 湯浅 望道	明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授

出典：Benesse Report2022

ベネッセグループにおいては、情報セキュリティの具体的施策として、以下の取り組みを行っている。

① システム運用におけるセキュリティ対策およびセキュリティ環境の強化

顧客が安心・信頼して個人情報を預けていただけるよう、システム運用・監視の強化、最新情報に基づく技術対策の実施などによりシステムセキュリティを強化している。信頼度の高い情報セキュリティ専門会社である株式会社ラック、社外有識者の監査・アドバイスを踏まえ、つねに情報セキュリティレベルの維持・強化に努めている。

② 従業員の啓発と教育

ベネッセコーポレーションおよび特定子会社の株式会社ベネッセインフォシエル（以下、「ベネッセインフォシエル」という）では、2014年に発覚した顧客情報漏洩事件を契機に、漏洩が発覚した7月7日を「セキュリティデー」と定めており、毎年このセキュリティデーの前後には朝礼や取り組み事例の発表、外部専門家の講演などを行い、全役員・従業員で情報セキュリティの重要性を確認し合っている。

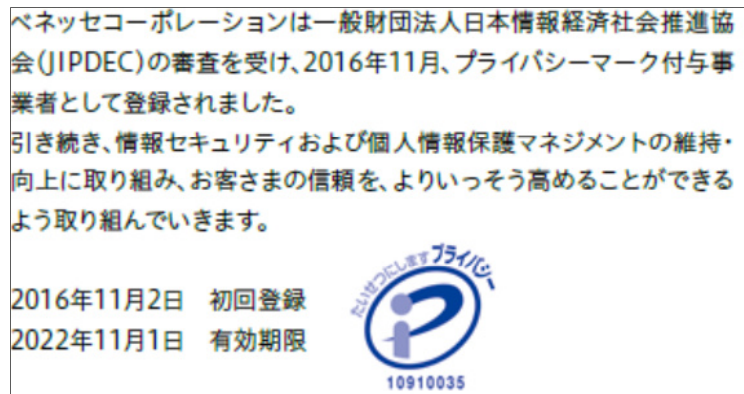
さらに、ベネッセホールディングスおよびベネッセコーポレーションでは、アルバイトスタッフを含めベネッセで仕事をする全ての者を対象に Web 研修の受講を義務付け、個人情報保護を中心に情報セキュリティに関して守るべきルール・行動と基本的な知識を再確認している。

また、ベネッセグループのシステム開発や管理、保守・運用などを担うベネッセインフォシエルにおいては、専用プログラムにより、さらに厳しい研修を受講しており、対象者全員が受講修了するまで受講状況を確認し、つねに受講率 100%を維持している。

③ 第三者認証の取得

ベネッセグループでは、情報セキュリティおよび個人情報保護マネジメントの維持・向上のため、第三者認証の取得を進めている。

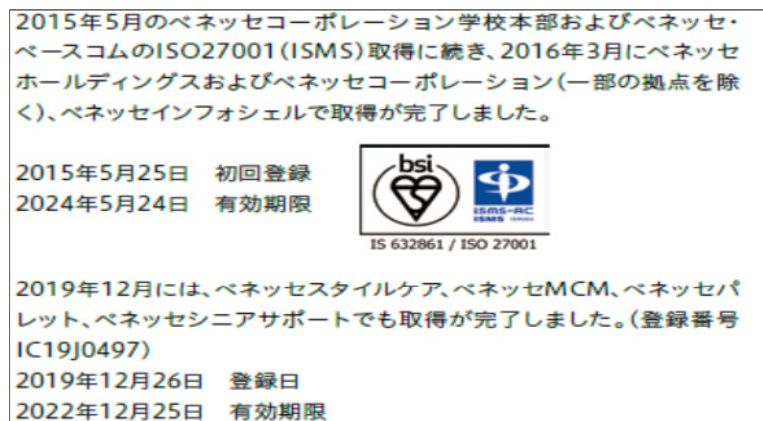
図表 28. プライバシーマーク付与事業者登録（2016年11月）と個人情報保護活動の継続



※有効期限は 2024 年 11 月 1 日に更新済み

出典：Benesse Report2022

図 29. ISMS 認証取得（2016年3月）と ISMS 活動の継続



※有効期限は 2025 年 10 月 31 日に更新済み

出典：Benesse Report2022

以上を踏まえ、本ファイナンスでは KPI として、「ベネッセホールディングスおよびベネッセコーポレーションにおいて、全役員・従業員間で情報セキュリティの重要性を確認する取組み「セキュリティーデー」開催を維持する」と「ベネッセホールディングスおよびベネッセコーポレーションにおいて、情報セキュリティに関する従業員 Web 研修受講率 100%を維持する」を設定する。

(3) 教育、経済収束

インパクト領域	教育、経済収束	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連するマテリアリティ	人生のすべてに学びを	
KPI(目標・指標)	<p>【DXによる教材開発の進化、多様な学びニーズ、社会人リスキリングニーズへの対応】</p> <p>⑤ 多様な学び総ユーザー数</p> <p>⑥ 大学社会人領域の教育サービス利用数</p>	
関連する SDGs	<p>4.1 2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ有効な学習成果をもたらす、自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする</p> <p>4.2 2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い早期幼児の開発、ケア、および就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする</p> <p>4.3 2030 年までに、すべての人々が男女の区別なく、安価で質の高い技術教育、職業教育、および大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする</p> <p>4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、ディーセント・ワークおよび起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる</p> <p>4.5 2030 年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民および脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする</p> <p>4.6 2030 年までに、すべての若者および成人の大多数(男女ともに)が、読み書き能力および基本的計算能力を身に付けられるようにする</p> <p>4.7 2030 年までに、持続可能な開発と持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力の文化、グローバル市民、および文化的多様性と文化が持続可能な開発にもたらす貢献の理解などの教育を通じて、すべての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とス</p>	

	<p>キルを獲得するようにする。</p> <p>4.a 子ども、障害、およびジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする</p> <p>4.c 2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国および小島嶼開発途上国における教員養成のための国際協力などを通じて、資格を持つ教員の数を大幅に増加させる</p>	
--	--	--

【KPI 設定の考え方】

ベネッセグループの主軸である教育事業は「国内教育事業」と「Kids & Family 事業」に分けられ、さらに国内教育事業は「進研ゼミ事業（通信教育）」、「学校向け教育事業」、「塾・教育事業」、「大学・社会人向け事業」の4つに分けられる。

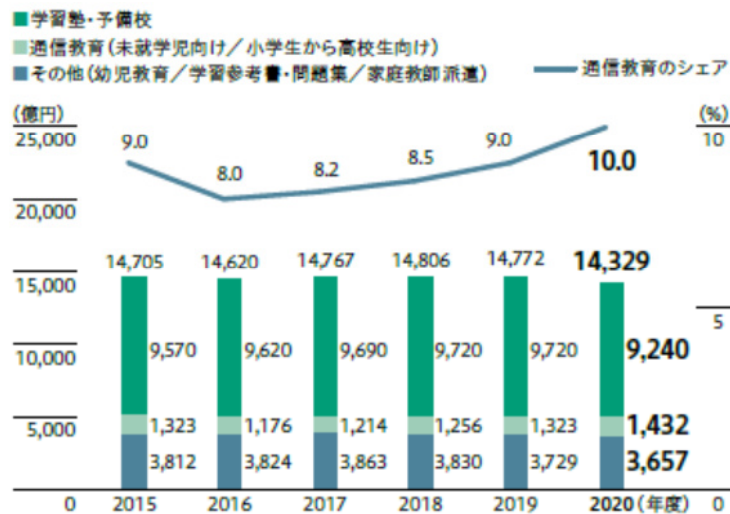
◆国内教育事業

日本国内の年間出生数は1975年に200万人を割り込んでから減少を続けており、2021年はピーク時の約半以下以下の81万人となっており、今後も少子化は進行し、年間出生数は年平均1.0%程度減少することが見込まれている。

校外学習市場は、この少子化トレンドのなかでも近年横ばいで推移してきたが、2020年度の市場規模は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で学習塾などの業績が落ち込み、1兆4,329億円とマイナス成長となった。また、少子化によるいわゆる大学全入時代を迎え、入試形態も多様化するなか、子どもやその保護者の学習に対するニーズが多様化していること、さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に下記図表30の従来の校外学習市場の調査ではつかみ切れていない新たなデジタル商品・サービスも登場しており、企業間の競争が激化している。

デジタル化の動きは学校活動においても同様であり、GIGAスクール構想を背景にその動きはますます加速している。

図表 30. 校外学習市場の推移



※ (株)矢野経済研究所「教育産業白書2021年版」をもとに当社算出、作成

出典：Benesse Report2022

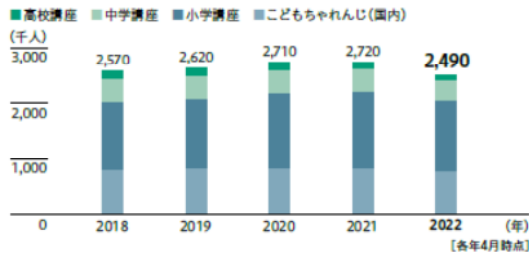
<進研ゼミ事業（通信教育）>

進研ゼミ事業は、約 200 万人の会員の学習履歴や系統だった豊富なコンテンツ資産、約 8,000 人の赤ペン先生や約 1,500 人の高校別担任コーチなどの人による指導、サービス提供能力、基盤など、他社にない大きな強みを有している。長年にわたる事業展開で培ってきたこの強みと、近年注力しているデジタルによる個別化への取り組みを掛け合わせ、会員個々の興味・関心や学習進度、学力レベルに応じた教材やプログラムを提供することで、会員の継続利用率を高め、延べ在籍数の維持・拡大を図っている。しかしながら、2021 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、学校のスケジュールが変則的となり、子どもたちが家庭学習に使える時間が制約されたことなどから、顧客単価は上昇したものの、年間の延べ在籍数は減少する結果となった。

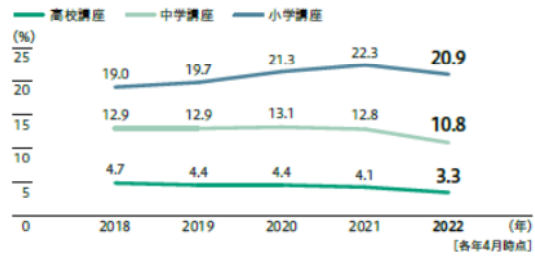
こうしたことを踏まえて、今後も人による個人別の学習サポートは継続的に強化するとともに、教科学習の領域にとどまらず、多様な学びのニーズに対応した商品やサービスの開発・提供を強化していくとしている。

図表 31. 関連する事業データ

「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」4月会員数



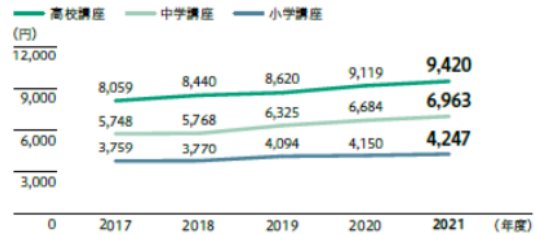
「進研ゼミ」人口に占めるシェア



「進研ゼミ」延べ在籍数



「進研ゼミ」1人当たりの月平均単価



(注) 月平均単価は各講座の売上高を延べ在籍数で除して算出

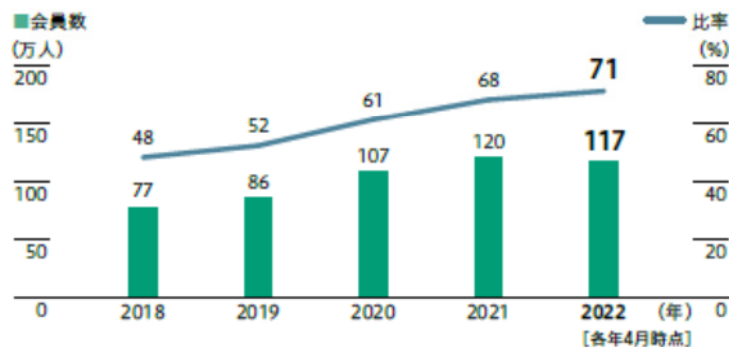
出典：Benesse Report2022

これらを踏まえ、進研ゼミ事業においては、以下の成長戦略を掲げている。

① デジタル講座会員の継続利用率向上

学習進度やレベルの個人別対応がデジタル化により格段に向上した教材を提供できるようになったことで、学習意欲の高い層の進研ゼミの継続利用率は着実に増加。一方で、学習意欲や利用が不安定な層も一定数存在している。そこで、利用が不安定な顧客の利用を上げていくために、一人ひとりの学習履歴から利用停滞の兆候を早期発見して、電話などでの働きかけや学習アドバイスを行っている。

図表 32. 「進研ゼミ」デジタル講座・会員数・選択比率



出典：Benesse Report2022

② マーケティング変革

市場においてデジタルやオンラインの多様な商品が存在し、顧客から見て違いがわかりにくくなっているなかで、商品価値の体験を通して進研ゼミを選択していただくマーケティングモデルへの変革を目指している。手に取れるものを届けたり、手に取ってもらえる場を用意するなど、いくつかの成功パターンを確立し、非効率な販売施策は削減していくとしている。

また、子どもの将来や教育について不安を感じる保護者が増えていくなか、保護者サポートアプリ「まなびの手帳」（無料）を通して、進路や教育、子育てに関する悩みや不安を解決する情報を継続的に配信している。アプリのダウンロード者数は 136 万人まで増加し、保護者からの信頼・期待感の拡大を進めていく予定である。

③ 多様な学びニーズに応えるプラットフォーム型ビジネスの開発

進研ゼミのデジタル講座会員数の増加を背景として、プラットフォーム型ビジネスの開発に取り組んでおり、その一つが、2022 年 4 月に開講したオンラインサービス「チャレンジスクール」である。2023 年 4 月現在、「ダンス」「アート」「そろばん」「習字（硬筆）」「プログラミング」「探求学習」「デジタルクリエイター」の 7 講座のライブレッスンを提供しており、一流のパートナー企業と連携して、多様なジャンルの講座を順次拡充していく計画としている。

<学校向け教育事業>

学校向け教育事業においては、「公教育の頼っていただけるパートナー」としてのポジションを維持していくことを目標に据えている。デジタル化への取り組みを加速し、学校・自治体が抱える個別の課題に応えることで事業の成長を目指している。

2021 年は、小中学校領域では GIGA スクール構想によって PC・タブレットの導入が進むなか、タブレット学習支援ソフト「ミライシード」の採用校数が引き続き拡大した。

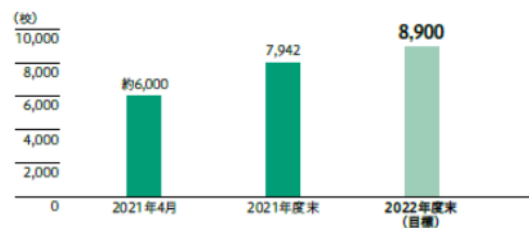
また、日本全国約 9 割の学校と取引のある高校領域では、前年度はコロナ禍の影響で業績が落ち込んだが、2021 年度は従来からの強みである「進研模試」「スタディーサポート」などのアセスメントサービスを中心に業績回復を実現した。今後もアセスメントサービスや、教育、生徒、保護者をトータルにサポートするデジタルサービス「Classi」など、より各高校の特性に応じたサービスを提供していくことで、競争力を維持・強化していくとしている。

図表 33. 関連する事業データ

「進研模試」など延べ受験者数



「ミライシード」の採用校数



出典：Benesse Report2022

これらを踏まえ、学校向け教育事業においては、以下の成長戦略を掲げている。

① 高校の特性に合わせた戦略の推進

新たな教育課程への対応や大学入試の多様化によって学校教育の現場が大きく変化するなか、各サービスを進化・連携させることで、進学校、中堅進学校、進路が多様な学校といった高校の特性に合わせたアプローチを強化し、教員や生徒・保護者それぞれの課題解決を支援している。この一環として、生徒と大学や専門学校の納得度の高いマッチングを実現するとともに、教員の指導負担を軽減する「進路達成プログラム」を提供している。

また、最適なタイミングでニーズに合った質の高い提案を行うために、日本全国の高校にサービスを提供するなかで蓄積してきた情報や、各学校単位のサービスの採用状況、訪問履歴、問い合わせ履歴などを蓄積する「情報ダッシュボード」を活かしながら、スピーディーかつ最適に学校現場の課題解決を実現していくとしている。

② 教育効果を最大化する「ミライシード」の提供

小中学校を対象としたタブレット学習支援ソフト「ミライシード」の採用校数は、2021年4月の約6,000校から、2021年度末には7,900校を超え、2022年度末には目標の8,900校を上回る9,000校が視野に入っている状況である。このミライシードの提供にあたっては、生徒や教員の声に応え、迅速に機能拡充を図る開発チームを新設し、さらなる採用校の拡大と利用の促進につなげており、また、校務支援システム「EDUCOM」など他のサービスも合わせて提案し、学習効果の最大化や教員の働き方改革に貢献している。

< 塾・教室事業 >

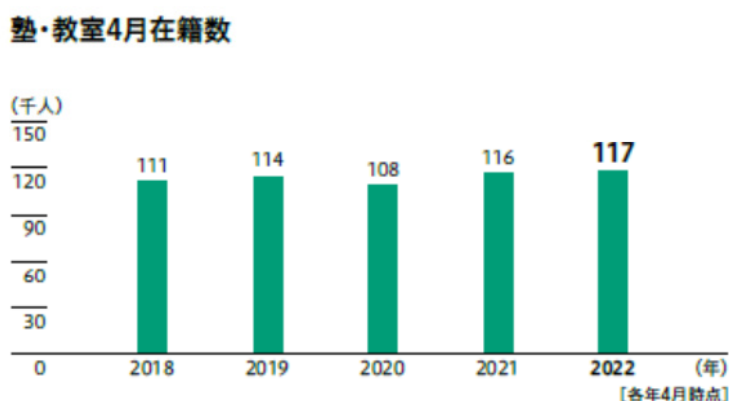
塾・教室事業においては、通信教育事業や学校事業とは異なり、「リアルな場」で生徒に直接教育サービスを提供する事業である。このため2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、教室の休校や営業活動の自粛を余儀なくされ、業績に大きな影響があったが、コロナ禍でも生徒が質の高いサービスを安心して受けられるよう、徹底した感染対策を行うことはもちろん、対面とオンラインのハイブリット提案などグループ

丸で新しい取り組みを進めたことで、継続的なサービスの提供を実現し、生徒の継続状況は好調に推移した。

2021年度は塾業界全体が対面回帰の流れにあり、ベネッセグループ塾も在籍者数がコロナ前を超える水準に回復したことで、売上・営業利益も大きく改善した。この成長軌道をより確かなものにすべく、当事業を担う各塾・教室の特色や強みを活かした成長戦略を継続していくとしている。

また、GIGAスクール構想によるデジタル教材の学校、家庭への浸透、先生の働き方改革による学校指導の変化、学費無償化とコロナ禍でより顕著となった私立中高進学志向など、教育環境は大きな変革期を迎えているなか、この変化を成長の機会とし、グループ内の連携のみならず、M&Aを含んだ提携に積極的に取り組み、塾事業の最大の価値である「人」を軸に、生徒のより高い目標設定、目標実現に引き続きいける事業の成長を目指している。

図表 34. 関連する事業データ



出典：Benesse Report2022

これらを踏まえ、塾・教室事業においては、以下の成長戦略を掲げている。

① 既存事業の成長

それぞれ特色・強みを持つベネッセグループ各社の成長戦略の推進と各社間の連携・情報共有の強化を通じて、既存事業の競争優位性の維持・強化を目指している。この取り組みの一つとして、関西で中学受験指導の「進学館」や大学受験指導の「研伸館」を展開する「アップ」が東京に進出。ベネッセグループ首都圏発の中学受験専門の学習塾を渋谷にオープンした。

市場の中でそれぞれ特徴を持つグループ塾が、セグメントの中での各社成長を目指すとともに、今まで以上の連携で事業の強化を図っていくとしている。

② 新規 M&A による事業の拡大

既存事業での成長戦略の推進とともに、他社との提携、M&A も積極的に推進していくことに加え、特色ある取り組みを展開し、独自のポジションを確立している事業者であっても、生徒数の減少や後継者の育成、発掘に課題を抱えているケースがあることから、ベネッセグループの理念を共有でき、かつそうした強みを持つ事業者と提携を深めることにより、さらなる成長に取り組んでいくとしている。

図表 35. ベネッセグループの塾・教室

<p>■東京個別指導学院 首都圏・京阪神エリアを中心に小中高校生を対象にした個別指導塾を展開。生徒の目的・学力・性格に合わせた完全オーダーメイドの指導で確かな評価を得ています。</p>		<p>■アップ 主に京阪神エリアで塾や個別指導教室のほか、科学実験教室や英会話教室、スポーツ教室を運営。幼児から大学受験生まで幅広い層を対象に多様なサービスを提供しています。</p>	 <p>アップ教育企画</p>
<p>■東京教育研(鉄緑会) 東京大学をはじめ最難関校を目指す中高一貫生を主な対象にした塾を東京・大阪で運営。東大や国公立大医学部に毎年多数の合格者を輩出しています。</p>		<p>■お茶の水ゼミナール 東京都内で現役生向けの予備校を展開。徹底した少人数指導で難関大学への高い合格率を維持しており、多くの生徒とその保護者から支持を集めています。</p>	

出典：Benesse Report2022

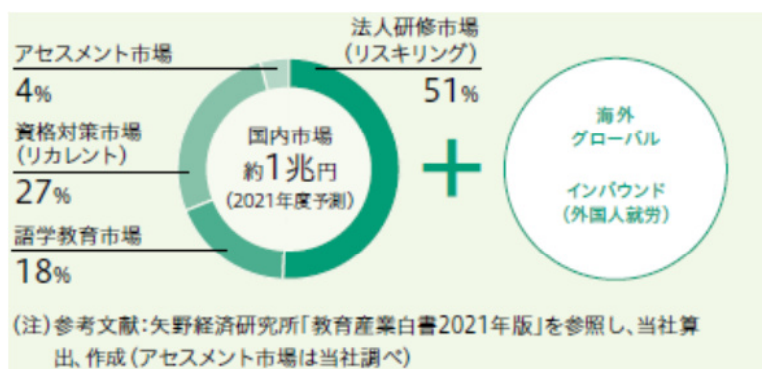
<大学・社会人向け事業>

ベネッセグループにおいては、インオーガニックな成長の実現を目指し、既存事業とシナジーの創出が可能な領域において新たな事業の柱の確立に取り組んでいる。

この目標の実現に向けて注力しているのが、大学・社会人向けの教育事業である。社会環境が大きく変化し、人々の価値観や仕事・キャリアに対する考え方が多様化するなか、個人の夢や希望の実現、従業員の知識・スキルの向上を支援する商品やサービスへのニーズはますます高まっており、少子化が進行する日本国内にあって、「社会人の学び」に関する市場規模は約 1 兆円とされている。

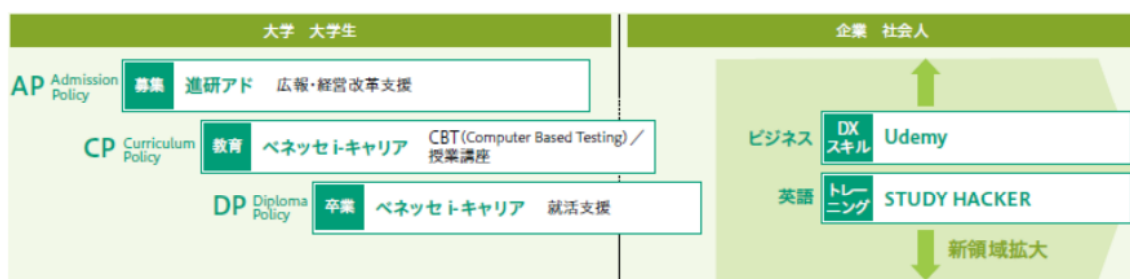
こうしたニーズに応え、市場のなかで確固たるポジションを確立していくために、2022 年 4 月に「大学・社会人カンパニー」を設置。グループに蓄積してきたリソースを同カンパニーに集約し、事業拡大への取り組みを加速することで、2025 年度までに大学・社会人事業の売上高を 400 億円規模に拡大することを目指している。

図表 36. 社会人の「学び」領域の市場構成



出典：Benesse Report2022

図表 37. 大学・社会人カンパニーの事業領域

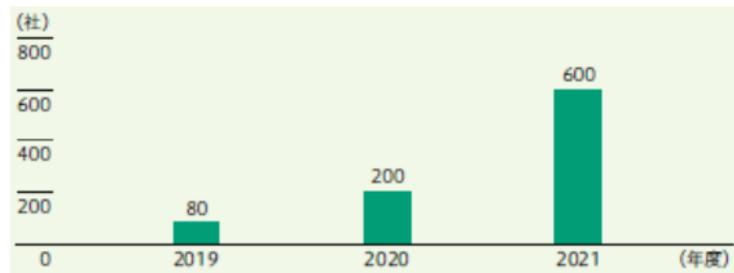


出典：Benesse Report2022

現在、大学・社会人事業においては、オンライン上で「教えたいたい人」と「学びたい人」をつなぐ動画学習プラットフォーム「Udemy」を社会人向けサービスの柱として位置付け、その導入企業数の拡大に取り組んでいる。Udemy の導入企業数は、2019 年度末においては 80 社であったが、DX 人財の拡充や働き方改革を進める企業でも導入が拡大し、2022 年 6 月末で国内 800 社以上に増加している。今後は、Udemy の拡大に加えて、法人向けのアセスメント事業や資格試験対策事業、外国人就労者などを対象にした教育・研修事業など、M&A や協業の実施も含めて新たな事業創出を目指している。

また、大学や大学生に向けては、進研アド、ベネッセ i-キャリアをはじめとするベネッセグループ企業のリソースも活かして、大学における広報や経営、学生のアセスメントや就職活動をサポートするサービスを強化している。

図表 38. Udemy 導入社数



出典：Benesse Report2022

◆Kids & Family 事業

・日本の市況

少子化の進行や価値観の変化などを背景に、子どもの教育に対する親のニーズは多様化・個別化している。

従来、日本国内の幼児教育市場においては紙の教材が重視される傾向があったが、親世代の価値観・社会の変化とともにデジタルツールを活用した教材の普及が進んでいる。また、女性の就業率や4年制大学卒比率の上昇を背景に幼児期の子どもへの学習ニーズも高まっている。

・中国の市況

中国においても少子化が急速に進んでいる。年間出生数は2016年の1,786万人から5年間で約4割減少し、2021年には1,062万人となった。

少子化の要因の一つとして、過大な教育費の負担が挙げられており、2021年7月に、義務教育段階における学生の宿題の負担と学外教育の負担の軽減を目的とした「双减政策」が発表された。

当政策には義務教育段階における塾などの教育事業者の規制が盛り込まれており、事業規模縮小や撤退が相次いでいる。一方で消費者の教育熱は引き続き高く、幼児向けの素養教育などのニーズは当面維持されると想定されている。

・事業の概況と今後の展望

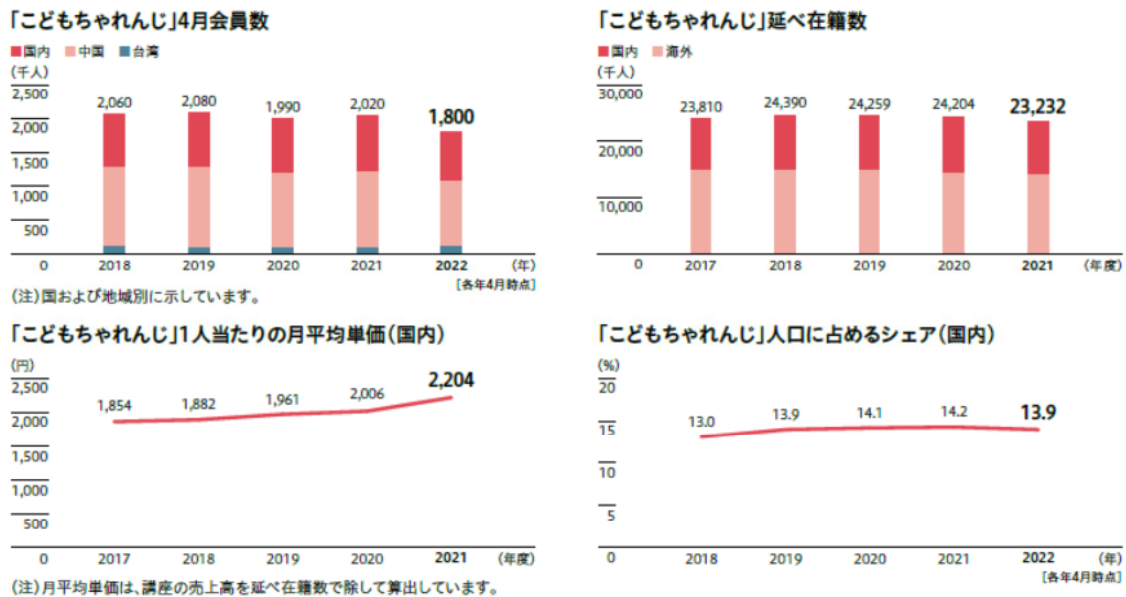
Kids & family 事業は、子どもたちの発達段階に応じた生活習慣や知識の獲得に役立つ通信教育教材「こどもちゃれんじ」を事業の柱としており、この事業を日本、中国などで展開している。

2021年度、日本においては、長期化するコロナ禍のなかで延べ在籍数が減少した一方で、1人当たり単価が上昇し、売上高は増加した。今後も顧客ロイヤリティの獲得による継続利用率向上を軸に、商品を価値・価格で複層化し、多様化するニーズに応えるとともに、複数利用を促進し、少子化が進むなかでも成長を目指すとしている。

また、中国においても、2021年度は急激な少子化、競合環境の激化を主因に、延べ在

籍数が減少。2022年3月後半からの新型コロナウイルス感染症の拡大にともなうロックダウンの影響を、販売や配送などで受けているが、足もとは双減政策によって競争環境が緩和している。素養教育を中心としたベネッセグループの事業環境は良化しており、早期の回復を目指すとしている。

図表 39. 関連する事業データ



出典：Benesse Report2022

これらを踏まえ、Kids & Family 事業においては、以下の成長戦略を掲げている。

① こどもちゃれんじ事業：継続重視の成長戦略と販売手法の変革

少子化の環境下、より継続利用率の向上を重視する戦略へのシフトを推進しており、日本国内においては、商品構成を複層化するとともに、顧客データを活用し、各商品における顧客体験とロイヤリティの向上を行うとともに複数商品利用を促進する施策を展開している。

中国においても、本体講座と併用するアプリを活用した継続利用率向上を軸に、講座周辺事業の受講を促進し、1人当たりの売上拡大を図るとともに、双減政策下でも展開が可能な素養教育教材をデジタルも活用しながら、さらに進化させていくとしている。

また、販売面については、日本では、たまひよ事業による妊娠・出産期からの連続的な利用の促進、デジタルマーケティングと連携した無料教材をセットにした体験型 DM の開発などを強化している。中国では、これまでのショッピングモールでの勧誘や電話による会員獲得に加え、SNS での one to one マーケティングや「推薦員」による推奨販売などを強化している。

② たまひよ（メディア）事業：顧客に寄り添うメディア展開

たまひよ事業では、雑誌やスマホアプリを通じて妊娠・出産・育児に役立つ情報を提供しており、これまで雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」は、月刊2誌を毎月展開していたが、2022年4月にリニューアル新創刊。妊娠期・育児期を初期・中期・後期の6時期に分け、計6誌を季刊で発行し、読者（ユーザー）によりフィットした情報を発信することに加え、アプリとも連携することで妊娠・出産期における複数利用を促進している。また、販売やコンテンツ開発、データ利活用などにおいて、たまひよとこどもちゃれんじの連携を強化している。

以上を踏まえ、本ファイナンスではKPIとして、「多様な学び総ユーザー数」「大学社会人領域の教育サービス利用数」を設定する。なお、指標の詳細および目標値については、現在、ベネッセホールディングス内にて水準等を検討しており、当該公表後に設定し、統合報告書等にて開示することを確認している。

(4) 住居、保健・衛生、経済収束

インパクト領域	住居、保健・衛生、経済収束	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連するマテリアリティ	超高齢社会に向けて	
KPI(目標・指標)	<p>【人とテクノロジーの融合による高齢者ホーム入居者の QOL 向上および介護人財の増強】</p> <p>⑦ 2025 年度までに「マジ神」認定者数延べ 600 名とする</p> <p>⑧ 2024 年度までに有料老人ホーム全拠点に「マジ神 AI」を導入する</p> <p>⑨ 2025 年度までに介護アンテナ会員数を 30 万人とする</p>	
関連する SDGs	<p>3.4 2030 年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により 3 分の 1 減らし、心の健康と福祉を推進する</p> <p>3.d すべての国々、特に開発途上国で、国内および世界で発生する健康リスクの早期警告やリスク軽減・管理のための能力を強化する</p> <p>4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、ディーセント・ワークおよび起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる</p> <p>4.5 2030 年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民および脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする</p> <p>11.1 2030 年までに、すべての人々が、適切で安全・安価な住宅と基本的サービスを実際に利用できるようにし、スラムを改善する</p> <p>11.3 2030 年までに、すべての国々で、だれも排除しない持続可能な都市化を進め、参加型で差別のない持続可能な人間居住を計画・管理する能力を強化する</p> <p>11.5 2030 年までに、貧困層や弱い立場にある人々の保護に焦点を当てながら、水関連災害を含め、災害による死者や被災者の数を大きく減らし、世界の GDP 比における直接的経済損失を</p>	  

	<p>大幅に縮小する</p> <p>11.7 2030 年までに、すべての人々、特に女性、子ども、高齢者、障害者などが、安全でだれもが使いやすい緑地や公共スペースを利用できるようにする</p>	
--	--	--

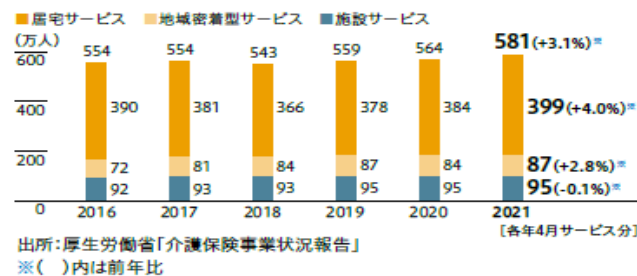
【KPI 設定の考え方】

日本国内では高齢者人口の増加に伴い、介護ニーズが年々増加している。政府は、介護問題の解決に向けて 2000 年に社会保険方式を採用した介護保険制度をスタートし、これ以降、国内の介護市場は急速に拡大してきた。

2019 年の介護給付費は、前年度比 3.5% 増加の 9.9 兆円、2021 年 4 月時点の介護保険サービスの受給者数は、前年度比 3.1 ポイント増加の 581 万人となった。65 歳以上の高齢者が全人口に占める割合は、2021 年 9 月 15 日時点で前年比 0.3 ポイント増加の 29.1% となっており、2040 年には高齢化率が 35.3% に達する見通しである。

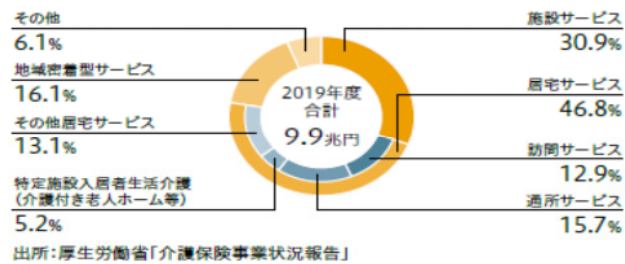
少子高齢化や人生 100 年時代を迎えるなか、高齢者の QOL 向上や介護サービスの担い手不足という社会課題の解決のため、介護業界にもデジタル技術を活用したサービスの質向上や効率化が求められている。

図表 40. 介護保険サービス受給者の推移



出典: Benesse Report2022

図表 41. 介護給付費内訳



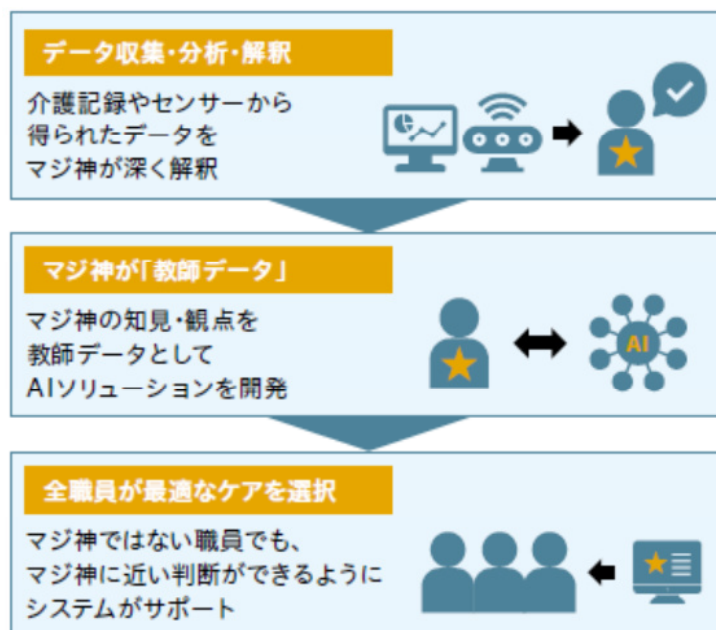
出典: Benesse Report2022

ベネッセグループで高齢者介護サービス事業を手掛けるベネッセスタイルケアでは、

全国の高齢者向けホームにおける入居者の QOL 向上を目指し、ベネッセホールディングスの DX 推進部門と連携して「マジ神 AI」の開発を進めている。「マジ神」とは社内資格制度の通称で、高い専門性と実践力を持つ介護の「匠」のことであり、これまでに延べ 190 名超のスタッフが認定されている。マジ神 AI は、マジ神の気づきや行動を教師データとして開発しており、高い専門性を持つスタッフの無形のノウハウを教師データにすることで、入居者の QOL 向上に繋がる要素を定量化。人とテクノロジーの融合により、どのスタッフもマジ神に近い、質の高いケアを提供できるようになることを目指している。

ベネッセスタイルケアでは、2022 年 3 月に第 1 号ベネッセ版センシングホームとして「グランダ四谷」をオープン。2023 年度までにさらに 55 拠点をセンシングホーム化する予定としている。これらのホームでは、「睡眠センサー」や「排泄センサー」など複数のセンサーを設置し、センサーが収集した情報を集約して入居者の身体状態を可視化。当該データとマジ神のノウハウによって、QOL 最重視のサービス品質を実現する AI ソリューションを開発する計画としている。

図表 42. マジ神 AI の活用




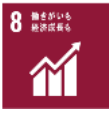

出典：Benesse Report2022

ベネッセグループの介護領域における AI の活用は、介護現場の業務効率化にとどまらず、介護人材不足という深刻な社会課題に対し、人材育成による介護の質向上、さらには業界全体の活性化にもつながる、ベネッセグループの重要な DX 施策の一つとして、今後も取組みを強化していく方針としている。

また、ベネッセスタイルケアでは、26 年以上にわたり培ってきたノウハウをはじめ、「介護レクリエーション素材」、「介護関連イラスト」、「介護者向けバリアフリー情報（おでかけ）」などの情報を網羅的に掲載し、日々忙しい介護職向けに包括的な情報提供ができる介護職向け情報のプラットフォーム「介護アンテナ」のサイト運営を実施。会員登録をすれば誰でもコンテンツを無料で利用できるサイトとなっており、2025 年度までに会員数 30 万人を目指すとしている。

以上を踏まえ、本ファイナンスでは KPI として、「2025 年度までに『マジ神』認定者数延べ 600 名とする」「2024 年度までに有料老人ホーム全拠点に『マジ神 AI』を導入する」、「2025 年度までに介護アンテナ会員数を 30 万人とする」を設定する。

(5) 雇用、包括的で健全な経済

インパクト領域	雇用、包括的で健全な経済	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連するマテリアリティ	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	
KPI(目標・指標)	<p>【女性活躍の推進】</p> <p>⑩ ベネッセコーポレーションにおいて、2024 年度までに、管理職（課長級以上）に占める女性割合を 39%以上にする</p> <p>⑪ ベネッセコーポレーションにおいて、2024 年度までに、男性の育児休業(休暇及び休職)取得率を 80%以上にする</p>	
関連する SDGs	<p>5.1 あらゆる場所におけるすべての女性および女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃する</p> <p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参加および平等なリーダーシップの機会を確保する</p> <p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用およびディーセント・ワーク、ならびに同一労働同一賃金を達成する</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する</p> <p>10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々のエンパワーメント、および社会的、経済的、および政治的な包含を促進する</p>	  

【KPI 設定の考え方】

ベネッセホールディングスは、1955 年・福武書店としての創業以来、人の可能性を育て、人の成長の手伝いをし、人々に信頼される「人を軸」とした事業を展開。それらの事業を支え、社会課題の解決につなげるため、様々な考えを持った多様な人財が、個性や能力を十分に発揮し、活躍できる企業になることを目指している。

また、ベネッセグループ人権方針にも差別や人権の侵害の禁止を明示し、多様化する社員のキャリア意識や働き方に対する価値観の変化への対応に加え、多様な人財が企業

理念「Benesse=よく生きる」のもと、これまで培った強みを活かしながら、挑戦し続けることで、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでいる。

□ 体制・仕組み

ベネッセグループにおいては、ベネッセホールディングス グループ人財本部がグループ各社の人財関連部署と連携し、各社における活動を統括・支援しており、各社の人事責任者が参加するグループ人事責任者会議を通じて、方針や課題について定期的に協議を行っている。

2022年度からは女性活躍やダイバーシティ推進に責任を持つ部門として「ESG・ダイバーシティ推進部」を設置し、ダイバーシティに関する意識調査やLGBTQ相談窓口の設置、従業員向けの研修などを進めている。

また、障がい者雇用も積極的に進めており、ベネッセホールディングス、障がい者雇用を目的とした特例子会社であるベネッセビジネスメイト、およびグループ各社が連携して雇用実行体制を構築している。

図表 43. ベネッセグループ全体の障がい者雇用実行体制

部門	役割	担当業務
ベネッセホールディングス人事部	グループの障がい者雇用責任部門	グループ障がい者雇用方針の策定および管理、指導
(株)ベネッセビジネスメイト ※障がい者雇用推進本部設置	グループ会社障がい者雇用事務局 雇用・定着支援部門	・障がい者雇用ノウハウの積み上げ ・グループ各社の障がい者雇用支援 ・グループ障がい者相談窓口
グループ各社	各社における障がい者雇用担当	・障がい者雇用計画策定～実行

出典：ベネッセホールディングス HP を基に中国銀行が作成

□ 女性活躍の推進

ベネッセコーポレーションは、女性活躍推進に四半世紀以上の歴史があり、様々な変遷を経て従業員とともに制度を作り上げてきた。出産・育児休暇や時短制度などによる「両立支援」のステージを超えて、両立しながらの「キャリア支援」を主軸にしており、管理職における女性の割合は2022年4月時点で33%となっている。

また、育児・介護などを含めた制度や施策の対象を、男性も含めた全従業員向けの人

事施策として徹底していくことを目指している。

図表 44. ベネッセコーポレーションのワークライフマネジメント・キャリア支援の
主な取り組み

ワークライフマネジメント関連制度・支援	キャリア支援
<ul style="list-style-type: none"> ◆スーパーフレックス制度(1995年～) ◆育児休業制度(1995年～) ◆育児時間短縮勤務制度(1992年～) ◆介護休職制度(1991年～) ◆介護時間短縮勤務制度(1996年～) ◆カフェテリアプランにおけるワークライフマネジメント 支援 ◆在宅勤務制度(2009年度本格導入) など 	<ul style="list-style-type: none"> ◆キャリア節目研修(3年目、3等級昇格時など節目に実施) ◆個別キャリア相談(社外カウンセラーによるキャリア相談、キャリアアセスメントなど) ◆女性役員、部長を囲むラウンドテーブル ◆育児休職者に向けたウェブサイトでの会社情報の共有や連絡事項の発信 ◆育児復職後サポート など

出典：ベネッセホールディングス HP を基に中国銀行が作成

図表 45. ベネッセコーポレーション従業員・管理職等に占める女性比率
(各年4月時点/正社員)

	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	男性 女性	比率	男性 女性	比率	男性 女性	比率	男性 女性	比率	男性 女性	比率
従業員数	1,246 1,412	53%	1,184 1,298	52%	1,182 1,247	51%	1,087 1,218	53%	1,127 1,220	52%
(内課長層)	146 92	39%	126 72	36%	134 73	35%	149 82	35%	157 85	35%
(内部長層)	55 25	31%	39 21	35%	41 22	35%	47 23	33%	67 30	31%
役員	10 3	23%	11 3	21%	12 2	14%	11 2	15%	9 1	10%

出典：ベネッセホールディングス HP を基に中国銀行が作成

ベネッセスタイルケアにおいては、全社員の女性比率が約7割で、高齢者向け生活ホームのホーム長や保育園の園長としても女性が多く活躍している。様々な職種・勤務形態の従業員が活躍しているが、勤務条件と受け入れ先のニーズが一致すれば、自分自身のライフステージに合わせた多様な働き方を可能としている。保育園に子どもを通わせながらフルタイム勤務する正社員を支援する「保育手当」や、子どもが小学校3年生ま

で取得可能な「育児時短制度」は、導入以降、利用者も年々増加している。

図表 46. ベネッセスタイルケア/ベネッセコーポレーション育児休職開始者数・復職者数

(単位:人、各年3月期)

	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年
	休職 開始者	復職 者	休職 開始者	復職 者	休職 開始者	復職 者	休職 開始者	復職 者	休職 開始者
ベネッセスタイルケア (正社員、契約社員、準 常勤スタッフ)	215	177	204	192	267	236	252	232	301
ベネッセコーポレーション (正社員、特定職社員、 契約社員)	89	87	67	72	56	57	52	59	76

※復職者：各社の制度上の休職期限までに復帰した者。

出典：ベネッセホールディングス HP を基に中国銀行が作成

図表 47. ベネッセスタイルケア/ベネッセコーポレーション育児時短取得者数

(単位:人、各年4月時点)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
ベネッセスタイルケア (正社員、契約社員、準常勤スタッフ)	161	230	230※	280	280
ベネッセコーポレーション (正社員、特定職社員、契約社員)	109	124	76	50	53

※2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で例年より復職時期が後ろ倒しとなる。

出典：ベネッセホールディングス HP を基に中国銀行が作成

図表 48. ベネッセスタイルケア保育手当支給人数

(単位:人、各年5月時点)

2018年	328
2019年	415
2020年	373※
2021年	414
2022年	381

※2020年の減少は、新型コロナウイルス感染拡大による登園自粛の影響によるもの。

出典：ベネッセホールディングス HP を基に中国銀行が作成

□ 女性向けキャリア支援の主な取り組み

ベネッセスタイルケアにおいては、妊娠がわかった従業員向けのガイドブックを運用し、給与や社会保険などの考え方や妊娠中の体調管理、出産・育児のための休暇・休職、復帰後の勤務など、妊娠・子育てしながら仕事を続けることを支援する制度や留意点などをトータルに案内することに加え、上司も同じ内容を確認し、考え方や制度についての理解を深めることで、母体保護やスムーズな復職を支援している。

また、男性の育児休業取得に関し、既に国の目標を上回る高い取得率となっている中、さらなる取得率アップに取り組んでいる。

なお、ベネッセコーポレーションは、2016年4月、女性活躍推進法の認定制度において、最上位の段階「3」を取得。認定段階「3」とは、(1)採用、(2)継続就業、(3)労働時間等の働き方、(4)管理職比率、(5)多様なキャリアコースの5項目において、厚生労働省の定める一定基準を満たしていることが求められる水準である。

図表 49. えるぼし認定



出典：ベネッセホールディングス HP

上記取り組みを推進するため、以下の行動計画を掲げている。

<ベネッセコーポレーション行動計画>

- 計画期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日
- 定量目標：①管理職（課長級以上）に占める女性割合を39%以上にする
②男性の育児休業（休暇及び休職）取得率を80%以上にする
- 取り組み内容
 - ・ 女性社員を中心に管理職育成を目的としたプログラムを実施する
キーになる世代を対象にした（例 産休（育休）取得前後等）プログラムの検討、実施
 - ・ 働き方改革を継続実施する
本部単位での残業削減
PDS（有給休暇取得促進やノー残業デーの設定、在宅利用推進、在宅制度見直し拡大等）を見直し、継続実施

- ・ 男性を中心とした育児休業取得促進
育児休業制度の周知、取得促進の発信実施等

□ 障がい者雇用の促進

ベネッセグループでは、障がいのあるなしにかかわらず、それぞれの能力・適性にあわせて能力を発揮しやりがいをもって、いきいき働ける職場を整備している。その中で、積極的に障がい者の雇用も進め、コンプライアンス（法定雇用率のクリア）を高いレベルで実現し続けるとともに、ベネッセグループ全体で多様な人材を受け入れられる風土、障がい者雇用もあたりまえになっている状態を目指している。

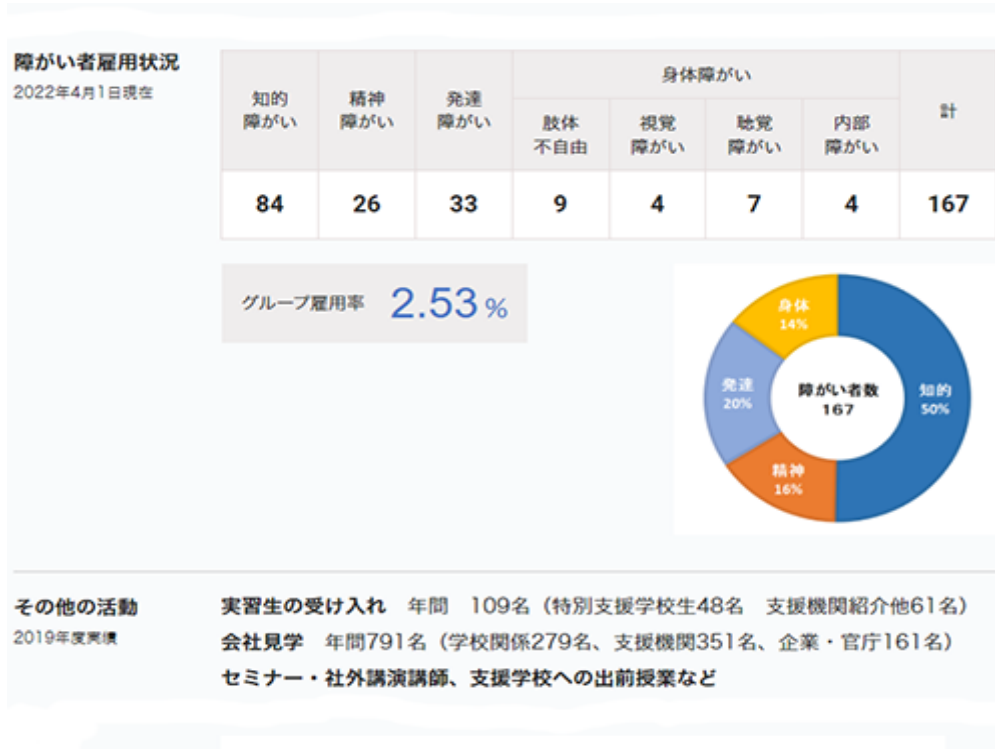
2005年、ベネッセグループの障がい者雇用を目的とした特定子会社であるベネッセビジネスメイトを設立し、ベネッセグループ各社での障がい者雇用の促進に加え、2016年には新たに就労継続支援 A 型事業所として事業に取り組むベネッセソシアスを設立し、グループ内でのさらなる雇用を創出している。

図表 50. ベネッセビジネスメイトのビジョンと役割

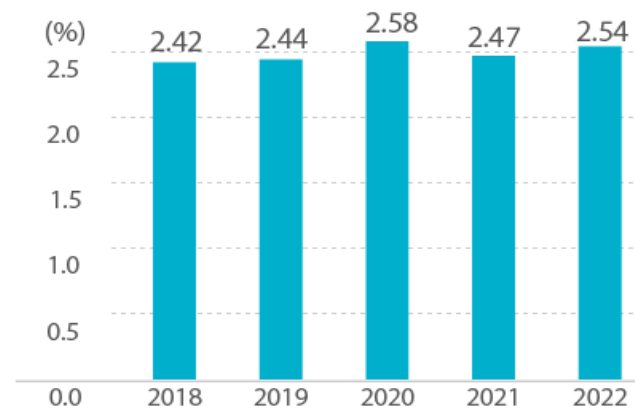
ビジョン	<p>ベネッセビジネスメイトは、障がい者雇用の特例子会社としての役割を果たしながら、その事業領域において市場競争力をもつ自立した会社となり、ベネッセグループや社会にとって、なくてはならない存在となることをめざす。また、ベネッセグループ障がい者雇用支援の役割も果たしていく</p>
役割	<ul style="list-style-type: none"> ●ベネッセの障がい者雇用を推進する ベネッセビジネスメイトは新しい事業を受託し、仲間を増やしていきます。障がい者が働きやすく、活躍できる仕事のしかた、職場作りをめざします。 ●ベネッセの事業を支える ベネッセコーポレーションをはじめとしたベネッセグループのシェアードサービス会社として、品質の高いサービスを提供し、事業成長を支えています。 ●障がい者雇用の未来を育てる 障がいのある人が長く働ける職場作り、新しい働き方にチャレンジし、その事例やノウハウを社会にも広く還元し、障がい者雇用の未来に貢献します。

出典：ベネッセホールディングス HP

図表 51. 雇用・活動実績



ベネッセグループ障がい者雇用率
[6月1日時点]



※「障がい者雇用率制度」適用グループ企業の障がい者雇用率

出典：ベネッセホールディングス HP

また、ベネッセホールディングスは障がい者のインクルーシブな社会進出を推進する国際的な活動である「The Valuable 500」(※)に賛同し、2021年3月にグループとして署名を実施。ベネッセグループはサステナビリティビジョンの下、「The Valuable 500」が提唱する「障がい者が社会的活動に参加し活躍できる社会づくり」を目指して活動を

進めている。

(※) The Valuable 500

2019年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）にて発足。ビジネスリーダーが自社のビジネスをインクルーシブにする改革を推進することにより、インクルーシブな社会を実現することを目的としたグローバルなネットワークのことをいう。

「The Valuable 500」は、障がい者のインクルージョンに取り組む企業 500 社の賛同を得ることを目指している。

図表 52. ベネッセグループのコミットメント

■ ベネッセグループのコミットメント

1. ベネッセグループ各社で障がい者が活躍できる場を創出します

ベネッセグループでは、障がいのあるなしにかかわらず、それぞれの能力・適性にあわせて能力を発揮しやりがいをもって、いきいき働ける職場を整備します。その中で、積極的に障がい者の雇用も進め、法定雇用率を高いレベルで実現し続けるとともに、ベネッセグループ全体で多様な人材を受け入れられる風土、障がい者雇用もあたりまえになっている状態を目指します。

2. 障がい者雇用の範囲を拡大するとともに、障がい者以外の就労困難者の雇用も広げていきます

2016年に福祉サービス会社である株式会社ベネッセソシアスを設立し、ベネッセスタイルケアの介護施設における洗濯業務を受託・運営し、幅広い障がい者雇用を拡大しています。さらに、東京都と連携して障がい者以外の就労困難者の雇用も目指していきます。

3. ベネッセグループの障がい者雇用の取り組みを積極的に発信していきます

これまでの障がい者雇用の取り組みについて積極的に社会に発信し、日本全体の障がい者雇用の発展に貢献したいと考えています。

・対応企業や特別支援学校、福祉の支援機関など年間約 1,000 人の見学、年間 100 人の実習生の受け入れ

・障がい者職業生活相談員研修、その他セミナーでの講師・講演

4. 教材における障がい者への配慮

事例(1): 英語検定「GTEC」での障がい者への配慮

すべての人が平等な教育が受けられる社会に貢献することを目指し、これからも障がいのある生徒たちの実情に正面から向き合い、公平な機会と公正な評価ができる試験を提供し続けていきます。

事例(2): 発達障害による学びの悩みをサポート「進研ゼミ小学講座発達障害支援サイト」

ベネッセコーポレーションが提供する通信講座「進研ゼミ」にも発達障害や発達障害と思われる特性のお子さまの保護者のかたから、学習上の困難などにお悩みに関するご相談・お問い合わせにお応えしています。

出典：ベネッセホールディングス HP

□ 休暇・休職制度

- ・ 育児休職（ベネッセコーポレーション）

産前・産後休暇および育児休暇の制度を適用している。子どもが1歳になるまでの法定期間に加え、1歳になった（誕生日の前日）直後（当日含む）の4月14日または9月14日のどちらか先に到来する日までの延長を認めている。また、育児休業給付金とは別に、育児休職開始後、最初の1ヶ月は基本給の33%を支給している。

□ 外部認証・表彰

ベネッセホールディングスでは、以下の外部認証・表彰を取得している。

●日本 HR チャレンジ大賞「イノベーション賞」

2022年6月に「日本 HR チャレンジ大賞」実行委員会主催、厚生労働省、中小企業基盤整備機構（中小機構）、東洋経済新報社、ビジネスパブリッシング、HR 総研（ProFuture）が後援する日本 HR チャレンジ大賞「イノベーション賞」を受賞。

障がい者雇用現場での支援者には、障がい特性に配慮しながら業務を遂行するという高いハードルがあり、なかなか採用や育成が難しい状況である中、障がい者の指導員・業務リーダーが常にスキルアップでき、その力を現場で発揮してやりがいをもって仕事ができる仕組みを構築・運用して効果が得られてきていることが革新的であり、高く評価された。

●健康経営優良法人の認証

2022年3月に経済産業省と日本健康会議が共同選定した「健康経営優良法人 2022」（中小規模法人部門）に2年連続で認定。また、中小規模法人部門「ブライト 500」（本部門での調査結果上位 500 法人）に認定された。

2021年度は従来の取り組みである、定期健診の受診率や通常健康改善の取り組みに加え、コロナがまだ終息しない中、パーソナル空間除去機を社員全員に配布するなど、徹底した感染予防対策をとり、安心して働く環境の整備を実施。また、健康経営について、ホームページでの発信も強化し、従業員とその家族の健康維持向上に努めることを宣言している。

●もにす認定

「もにす認定」とは、障がい者の雇用の促進及び雇用の安定に関する取組の実施状況などが優良な中小事業主を厚生労働大臣が認定する制度。

ベネッセビジネスメイトは障がい者雇用を拡大するための職域開発や業務改革、働きやすい環境や風土づくり、やる気が出る制度や一人ひとりの社員をサポートする体

制などが評価され、2021年11月に認定されている。

●その他表彰など

2013～2021年 東京都優秀勤労障害者努力賞受賞

2016年度 障害者雇用職場改善好事例優秀賞受賞

2017年 Good Job! Award 準大賞受賞「大学と企業の連携による就労支援」
(明星大学とのコラボ)

2018年 岡山市自立功労者表彰、東京都優秀技能者表彰

2019年 東京都障害者雇用エクセレントカンパニー賞

2019年度 障害者雇用職場改善好事例優秀賞受賞

2020年 岡山県産業労働部長賞受賞

<参考> ベネッセソシアス大田センターが「東京都認証ソーシャルファーム事業所」の認証を取得

ベネッセソシアスの大田センターが、東京都の条例に基づく「東京都認証ソーシャルファーム」に認証された。東京都認証ソーシャルファームとは、自律的な経済活動の下、障がい者、ひとり親の方、ひきこもりを経験した人など、就労に困難を抱える人を全従業員の20%以上雇用する社会的企業のことをいう。

ベネッセソシアスは、2016年の設立以来、福祉的就労の領域で障がい者の雇用拡大に取り組んでいる。就労継続支援A型事業所として、通所者それぞれの特性にあった支援をすることで、働く意欲や能力を高め、自立を促すことをミッションとしている。認証を受けた大田センターは、ベネッセソシアスが設立以来、継続して取り組んできた「自立機会の提供」への新たなチャレンジとして、ひきこもりを経験した人やシングルマザーなど、障害者手帳は持たないものの、就労への困難を抱える人々の雇用に取り組んでいる。





出典：ベネッセホールディングス HP

以上を踏まえ、本ファイナンスでは KPI として、「ベネッセコーポレーションにおいて、2024 年度までに、管理職（課長級以上）に占める女性割合を 39%以上にする」と「ベネッセコーポレーションにおいて、2024 年度までに、男性の育児休業（休暇及び休職）取得率を 80%以上にする」を設定する。

(6) 保健・衛生、雇用

インパクト領域	保健・衛生、雇用
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ
関連するマテリアリティ	働きやすく活気ある職場づくり

包括的インパクト分析において、「保健・衛生」および「雇用」の領域でネガティブ・インパクトが特定されている。

ベネッセグループでは、従業員一人ひとりのパフォーマンスを向上させ、企業も個人も成長し続けることを今後も目指している。

□ ベネッセグループの健康経営への取り組み

ベネッセホールディングスにおいては、2022年3月に「健康経営優良法人」に2年連続認定されており、健康経営について、ホームページでの発信も強化し、従業員とその家族の健康維持向上に努めることを宣言している。

また、ベネッセグループでは2019年から本格的に健康経営をスタートさせており、社員および社員の家族の健康は会社の重要な資本であり、その健康管理は重要な経営課題の一つとして認識している。産業保健に関するコンプライアンスや、社員の傷病等による労働力の損失などのリスクマネジメントとしてだけでなく「健康問題」をとらえるのではなく、企業理念「Benesse=よく生きる」のもと「イキイキ・ワクワク」働ける職場づくりで社員の持っている能力を最大限に引き出すことが、ひいては「人の人生をより素晴らしくするサービス」を追求し、お客様や地域・社会から支持される「なくてはならない企業」につながるよう、会社・社員・健保が一体となって健康づくりに取り組んでいる。

図表 53. ベネッセグループ健康宣言の発信

2018年1月に「ベネッセグループ健康宣言」を発信し、従業員の健康分野でもNO.1を目指している。

出典：ベネッセホールディングス HP

図表 54. ベネッセグループ健康宣言

ベネッセグループは、企業理念「Benesse=よく生きる」のもと、社員とご家族の健康維持向上に努めることを宣言いたします。

社員一人ひとりの心身の健康維持向上に努め、「イキイキ・ワクワク」働ける職場づくりを目指します
私たちは社員本人だけでなく、ご家族を含めた心身の健康づくりをサポートします

社員とご家族の健康を増進し、働き方改革や医療費削減など、地域・社会からの期待に応えます

「人の人生をより素晴らしくするサービス」を追求し、お客さまや地域・社会から支持される「なくてはならない企業」となるために、会社・社員・健保が一体となって健康づくりに取り組みます

出典：ベネッセホールディングス HP

□ ベネッセグループの多様な人財活用

ベネッセグループでは、多様な人財が活躍できる環境があるからこそ、お互いが切磋琢磨し、成長しあう企業風土も醸成されるとしている。

「ベネッセグループ行動指針」に「企業人である前に良き市民・よき社会人であるべきことを自覚し」と明文化されている通り、ベネッセグループでは仕事（ワーク）と同時に仕事以外の生活（ライフ）も大切に、「ワークライフマネジメント」の考え方を10年以上前から徹底している。

また、長時間労働を撲滅し、仕事と生活の健康的なバランスの実現によって生産性の向上に努めている。具体的には適正な労働時間管理を行うとともに、法定最低賃金以上の支払いに努めている。なお、報酬の決定に当たっては、人事部門が法令を遵守しつつ、それを上回る水準での支払いを行っている。

●多様な働き方の推進（ベネッセコーポレーション）

・ 在宅勤務促進とオフィス環境改善

新型コロナウイルス感染症の予防対策を機とし、申請型であった従来の在宅勤務制度を改訂。緊急事態宣言発令期間は原則として在宅勤務、その後も個人の業務状況に合わせた出社/在宅のハイブリッド型勤務、および時差出社を推奨している。また、ベネッセコーポレーション東京本部オフィスでは、新しい働き方にふさわしいオフィスを目指し、2021年5月に全面リニューアルを実施。「チームでの価値創造（共創）を生み出す」場として、仕事の内容に応じて最適な場所が選べる「アクティビティー・ベースド・ワーキング（ABW）」の思想に基づき、固定席を廃止しフリーアドレス化。また、チームビルディングやコラボレーションスペースを拡充した。これにより在宅勤務とオフィス出社を組み合わせ、出社率を5割以下とする「ハイブリッド型勤務」を実現している。ベネッセコーポレーションの2021年度の在宅勤務制度利用率は75%であった。

- ・ スーパーフレックス勤務
一日の勤務の目安となる標準労働時間を7時間とし、7:00~21:00の間で始業・終業時刻を各人が決定。コアタイムは定めず、また、一日の勤務時間も個人の裁量で決定し、1ヶ月単位で必要時間数を勤務している。

- ・ 時短勤務
同居、養育している社員の子どもの小学校3年の3月末まで、一日の所定労働時間を5時間または6時間のどちらかに短縮して勤務が可能。また、介護を必要とする家族がいる場合は、原則家族一人当たり3年間、1日の所定労働時間を5時間または6時間のどちらかに短縮して勤務が可能となっている。

上記制度のほか、有給休暇取得促進やノー残業デーの設定など、長時間労働を抑制し、適正な労働時間の中でワークライフバランスを健全に保つための施策を行っている。

●休暇・休職制度（ベネッセコーポレーション）

- ・ 介護休職
要介護状態にある家族（条件あり）を有する社員は、介護を必要とする家族の方一人につき、原則として、通算1年の範囲内で、介護を必要とする状態に至るごとに取得することができるとしている。

- ・ リスキル休暇
自己研鑽を加速させる学ぶ機会の支援として、業務に関する自主的なもの～中長期的なキャリア形成を目的とした学びに対する休暇を年3日付与している。

- ・ ボランティア休暇
ボランティア活動に参加する際に、年5日以内での休暇を取得することができるとしている。

以上より、本ネガティブ・インパクトの抑制に資する適正な取組みが十分確認できるため、本領域でのKPIの設定は行わない。

5 JCRによる評価

JCRは、本PIF評価のKPIに基づくインパクトについて、PIF原則に例示された評価基準に沿って以下のとおり確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。当該KPIは、上記のインパクト特定及びベネッセホールディングスのサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。

① 多様性:多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか

本PIF評価に基づくファイナンスは、ベネッセホールディングスのバリューチェーン全体を通して、多様なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

6項目のインパクト（内5項目でKPIを設定）は、以下のとおりそれぞれ幅広いインパクト領域に亘っている。

(1) 環境への取り組み

「気候」「廃棄物」に係るネガティブ・インパクト

(2) 情報セキュリティ

「人格と人の安全保障」に係るネガティブ・インパクト

(3) 人生の全てに学びを

「教育」「経済収束」に係るポジティブ・インパクト

(4) 超高齢社会に向けて

「住居」「保健・衛生」「経済収束」に係るポジティブ・インパクト

(5) ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

「雇用」「包括的で健全な経済」に係るポジティブ・インパクト

(6) 働きやすい活気ある職場づくり

「保健・衛生」「雇用」に係るネガティブ・インパクト

これらをバリューチェーン全体で見ると、例えば購買段階・販売/提供段階では「CO2排出量の削減（Scope3）環境への取り組み」や「商品・サービスのデジタル化推進による紙使用量の削減」への取組みによる環境負荷低のインパクトが期待される。また、ベネッセホールディングスが展開する教育、介護・保育事業は日本が抱える社会課題解決に大きく寄与することが期待される。

② 有効性:大きなインパクトがもたらされるか

本PIF評価に基づくファイナンスは、多様なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

ベネッセホールディングスは児童・生徒向け通信教育事業の最大手であり、2022年3月期の売上高は4,319億円、営業利益は201億円を誇る。ベネッセグループの教育に関連する事業範囲は、幼児向けを中心としたKids&Family事業、小学講座、中学講座、高校講座

といった進研ゼミ事業、学校向け教育事業、塾・教室事業、大学・社会人向け事業など幅広い年齢層向けに展開している。特にベネッセグループの基幹事業である「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」は、受講者数が200万人に達していること、GIGAスクール構想に基づく「ミライシード」の利用校数も8,000校を超えており、ベネッセグループの事業が小中学生の教育にもたらすポジティブなインパクトは大きい。今後は、大学・社会人向け教育コンテンツの拡大等により、さらにベネッセグループの教育サービス利用者数が年代を越えて広がることが期待される。

また、ベネッセコーポレーションは、女性活躍推進に四半世紀以上の歴史があり、様々な変遷を経て従業員とともに制度を作り上げてきた。出産・育児休暇や時短制度などによる「両立支援」のステージを超えて、両立しながらの「キャリア支援」を主軸としており、ベネッセコーポレーションの女性比率は52%、うち、管理職における女性の割合は2022年4月時点で33%となっている。ベネッセスタイルケアにおいては、全社員の女性比率が約7割で、高齢者向け生活ホームのホーム長や保育園の園長としても女性が多く活躍している。加えて、LGBTQや障がい者の積極活用にも取り組んでおり、ダイバーシティに関して先進的であり、他の企業に対する波及効果が期待される。

脱炭素に向けた取り組みについて、Scope1および2におけるCO2排出量の削減に加え、Scope3におけるCO2排出量の削減も進めている。その削減目標は、Scope1および2ではScience Based Target Initiative (SBTi)による1.5°C未満水準の認定済み、Scope3ではSBTiによる2°C目標認定済みであり、本PIF評価におけるKPIにも設定していることから、環境負荷低減の観点からも大きなインパクトが期待される。

一方、2014年にベネッセコーポレーションおよび特定子会社の株式会社ベネッセインフォシエルで発覚した顧客情報漏洩事件以降、システム運用にセキュリティ対策およびセキュリティ環境の強化、従業員の啓発と教育、第三者認証の取得といった対応がとられている。情報セキュリティの強化に対するKPIも設定されており、引き続き、ネガティブ・インパクトの低減・緩和が適切に図られることが期待される。

③ 効率性:投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか

本PIF評価に基づくファイナンスは、効率的なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

ベネッセグループは、2018年9月に、持続可能な世界の実現に向けた取り組みをグループ全体で強化することを目的に、「サステナビリティ推進委員会」を設置したが、さらなる経営、事業とサステナビリティ活動の統合を目指し、2022年4月に、社長CEO直下に「ESG・サステナビリティ推進本部」を設置し、グループのサステナビリティに関する推進体制の強化を図っている。

また、こうしたサステナビリティ推進体制の強化を進めるとともに、2019年3月に、2030年あるいはそれ以降の社会課題についてのベネッセグループの貢献のテーマ・活動像を5

つの活動方針に落とし込んだ「サステナビリティビジョン」を策定した。また、サステナビリティビジョンをベースに、2019年度の1年をかけて具体的な取り組み（マテリアリティ）の検討を進め、サステナビリティビジョンで定めた活動方針に紐づくマテリアリティを特定した。そして、2023年2月には「経営」と「サステナビリティ活動」の統合を進める一環として、生み出す価値を顧客価値・社会価値・経済価値の3つの価値に分解し、目標・KPIを構築している。

本PIF評価の各KPIが示すインパクトは、ベネッセホールディングスの特定したESG・サステナビリティに関する主要方針や目標・KPIとも整合している。従って、本PIF評価に基づくファイナンスの後押しによって、インパクトの効率的な発現・抑制が期待される。

④ 倍率性: 公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

各KPIが示すインパクトについて、本項目は評価対象外である。

⑤ 追加性: 追加的なインパクトがもたらされるか

本PIF評価に基づくファイナンスは、以下（次ページ）にリストアップしたとおり、SDGsの17目標及び169ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。

(1) 「環境への取り組み」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 12: つくる責任、つかう責任

ターゲット 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。



目標 13: 気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。

(2) 「情報セキュリティ」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 10: 人や国の不平等をなくそう

ターゲット 10.2 差別的な法律、政策、および慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。

(3) 「人生の全てに学びを」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 4: 質の高い教育をみんなに

ターゲット 4.1 2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ有効な学習成果をもたらす、自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。

ターゲット 4.2 2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い早期幼児の開発、ケア、および就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。

ターゲット 4.3 2030 年までに、すべての人々が男女の区別なく、安価で質の高い技術教育、職業教育、および大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。

ターゲット 4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、ディーセント・ワークおよび起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

ターゲット 4.5 2030 年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民および脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。

ターゲット 4.6 2030 年までに、すべての若者および成人の大多数(男女ともに)が、読み書き能力および基本的計算能力を身に付けられるようにする。

ターゲット 4.7 2030 年までに、持続可能な開発と持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力の文化、グローバル市民、および文化的多様性と文化が持続可能な開発にもたらす貢献の理解などの教育を通じて、すべての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得できるようにする。

ターゲット 4.a 子ども、障害、およびジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。

ターゲット 4.c 2030 年までに、開発途上国、特に後発開発途上国および小島嶼開発途上国における教員養成のための国際協力などを通じて、資格を持つ教員の数を大幅に増加させる。

(4)「超高齢社会に向けて」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 3: すべての人に健康と福祉を

ターゲット 3.4 2030 年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により 3 分の 1 減らし、心の健康と福祉を推進する。

ターゲット 3.d すべての国々、特に開発途上国で、国内および世界で発生する健康リスクの早期警告やリスク軽減・管理のための能力を強化する。



目標 4: 質の高い教育をみんなに

ターゲット 4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、ディーセント・ワークおよび起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

ターゲット 4.5 2030 年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民および脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。



目標 11: 住み続けられるまちづくりを

ターゲット 11.1 2030 年までに、すべての人々が、適切で安全・安価な住宅と基本的なサービスを確実に利用できるようにし、スラムを改善する。

ターゲット 11.3 2030 年までに、すべての国々で、だれも排除しない持続可能な都市化を進め、参加型で差別のない持続可能な人間居住を計画・管理する能力を強化する。

ターゲット 11.5 2030 年までに、貧困層や弱い立場にある人々の保護に焦点を当てながら、水関連災害を含め、災害による死者や被災者の数を大きく減らし、世界の GDP 比における直接的経済損失を大幅に縮小する。

ターゲット 11.7 2030 年までに、すべての人々、特に女性、子ども、高齢者、障害者などが、安全でだれもが使いやすい緑地や公共スペースを利用できるようにする。

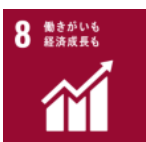
(5)「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 5. ジェンダー平等を実現しよう

ターゲット 5.1. あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。

ターゲット 5.5. 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。



目標 8: 働きがいも 経済成長も

ターゲット 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。

ターゲット 8.8 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。



目標 10: 人や国の不平等をなくそう

ターゲット 10.2 差別的な法律、政策、および慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。

(6)「働きやすい活気ある職場づくり」に係る SDGs 目標・ターゲット



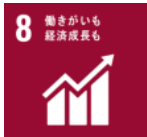
目標 3: すべての人に健康と福祉を

ターゲット 3.4 2030 年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により 3 分の 1 減らし、心の健康と福祉を推進する。



目標 5. ジェンダー平等を実現しよう

ターゲット 5.1. あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。



目標 8: 働きがいも 経済成長も

ターゲット 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。

ターゲット 8.8 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。



目標 10: 人や国の不平等をなくそう

ターゲット 10.2 差別的な法律、政策、および慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。

6 モニタリング方針

中国銀行は、ベネッセグループの事業活動から意図されたポジティブ・インパクトが継続して生じていることや重大なネガティブ・インパクトが引続き適切に回避・低減されていることにつき継続的にモニタリングを行う。なお、各 KPI に係る目標については、本ポジティブ・インパクト評価に基づくファイナンスの契約期間後の目標年度までの施策や、契約期間中に目標年度が到来した場合の後続目標の設定状況等についても確認を行う。

ベネッセホールディングスは、**Benesse Report2022** やウェブサイト等でサステナビリティに関する定性的・定量的な情報を開示しており、中国銀行はそれらの開示情報やその他の各種公開情報を確認することにより、達成状況等をフォローアップすることが可能である。本ポジティブ・インパクト評価の実施にあたり、インパクトを生み出す活動や KPI 等に関し、継続的、定期的、かつ必要に応じて適時情報開示することをベネッセホールディングスに要請している。

なお、モニタリングの結果、ベネッセホールディングスのサステナビリティ活動に重大な影響を与える事象（ベネッセホールディングスのサステナビリティ方針・推進体制の変更、マテリアリティの変更、異常気象の発生や規制の追加等外部環境の重大な変化等）が認められ、本ポジティブ・インパクト評価で特定されたインパクトに変更が生じた場合、あるいは当該インパクトに係る目標・KPI に変更が生じた場合、中国銀行は本ポジティブ・インパクト評価の内容について更新を行う。以上がモニタリング方針である。

7 モデル・フレームワークの活用状況評価

JCR は上記 3～6 より、本 PIF 評価において、SDGs に係る三側面（環境・社会・経済）を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）が、十分に活用されていると評価している。

IV. PIF 原則に対する準拠性について

JCR は、中国銀行の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びにベネッセホールディングスに対する PIF 商品組成について、PIF 原則に沿って以下の通り確認した結果、全ての要件に準拠していると評価している。

1. 原則 1 定義

原則	JCR による確認結果
PIF は、ポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。	本ファイナンスは、中国銀行がベネッセホールディングスのポジティブ・インパクト・ビジネスを支援するために実施する PIF と位置付けられている。
PIF は、持続可能な開発の三側面（経済・環境・社会）に対する潜在的なネガティブ・インパクトが十分に特定・緩和され、一つ以上の側面でポジティブな貢献をもたらす。	本ファイナンスでは、経済・環境・社会の三側面に対するネガティブ・インパクトが特定・緩和され、ポジティブな成果が期待される。
PIF は、持続可能性の課題に対する包括的な評価により、SDGs における資金面の課題への直接的な対応策となる。	本ファイナンスは、SDGs との関連性が明確化されており、当該目標に直接的に貢献し得る対応策である。
PIF 原則は、全カテゴリーの金融商品及びそれらを支える事業活動に適用できるよう意図されている。	本ファイナンスは、中国銀行のベネッセホールディングスに対するローンである。
PIF 原則はセクター別ではない。	本ファイナンスでは、ベネッセホールディングスの事業活動全体が分析されている。
PIF 原則は、持続可能性の課題における相互関連性を認識し、選ばれたセクターではなくグローバルなポジティブ及びネガティブ・インパクトの評価に基づいている。	本ファイナンスでは、各インパクトのポジティブ・ネガティブ両面が着目され、ネガティブな側面を持つ項目にはその改善を図る目標が、ポジティブな側面を持つ項目にはその最大化を図る目標が、それぞれ設定されている。

2. 原則 2 フレームワーク

原則	JCR による確認結果
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジテ	中国銀行は、ポジティブ・インパクトを特定しモニターするためのプロセス・方法・ツールを開発した。また、運営要領として

<p>イブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。</p>	<p>詳細な規程を設けており、職員への周知徹底と評価の一貫性維持に有効な内容となっている。一方、今後案件数を重ねる中で、融資判断の参考となるポジティブ・インパクトの尺度、ガバナンス体制の評価項目につき具体的な基準を検討していくことで、PIFとしてより効果的な融資を実行し得るものと考えられる。</p>
<p>事業主体は、ポジティブ・インパクトを特定するための一定のプロセス・基準・方法を設定すべきである。分析には、事業活動・プロジェクト・プログラムだけでなく、子会社等も含めるべきである。</p>	<p>中国銀行は、モデル・フレームワークに沿って、ポジティブ・インパクトを特定するためのプロセス・基準・方法を設定しており、子会社等を含む事業活動全体を分析対象としている。</p>
<p>事業主体は、ポジティブ・インパクトの適格性を決定する前に、一定の ESG リスク管理を適用すべきである。</p>	<p>中国銀行は、ポジティブ・インパクト分析に際し、UNEP FI から公表されているインパクト・レーダー及びインパクト分析ツールを活用している。</p>
<p>事業主体は、金融商品として有効な期間全体に亘り意図するインパクトの達成をモニターするための、プロセス・基準・方法を確立すべきである。</p>	<p>中国銀行は、モニタリングのためのプロセス・基準・方法を確立している。</p>
<p>事業主体は、上記のプロセスを実行するために、必要なスキルを持ち、然るべき任務を与えられたスタッフを配置すべきである。</p>	<p>中国銀行には、上記プロセスを実行するために必要なスキルを持つ担当部署・担当者が存在している。</p>
<p>事業主体は、上記プロセスの導入について、必要に応じてセカンド・オピニオンや第三者による保証を求めるべきである。</p>	<p>中国銀行は、今般 JCR にセカンド・オピニオンを依頼している。</p>
<p>事業主体は、プロセスを随時見直し、適宜更新すべきである。</p>	<p>中国銀行は、社内規程によりプロセスを随時見直し、適宜更新している。本第三者意見に際し、JCR は 2023 年 3 月制定の同行社内規程を参照している。</p>
<p>ポジティブ・インパクト分析は、例えば商品・プロジェクト・顧客に関する研修や定期的なレビューの際、既存のプロセスと同時に行うことができる。ポジティブ・イン</p>	<p>中国銀行は、ポジティブ・インパクト分析に際し、参考となる基準等が明記された UNEP FI のインパクト・レーダー及びインパクト分析ツールを活用している。</p>

パクト分析は、一般に広く認められた既存のツール・基準・イニシアティブがあれば、それらを有効に活用することができる（例えばプロジェクト・ファイナンスでは、赤道原則は一般に広く認められたリスク管理基準である）。

3. 原則 3 透明性

原則	JCR による確認結果
<p>PIF を提供する事業主体（銀行・投資家等）は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポジティブ・インパクトとして資金調達する活動・プロジェクト・プログラム・事業主体、その意図するポジティブ・インパクト（原則 1 に関連） ・適格性の決定やインパクトのモニター・検証のために整備するプロセス（原則 2 に関連） ・資金調達する活動・プロジェクト・プログラム・事業主体が達成するインパクト（原則 4 に関連） 	<p>本ファイナンスでは、本第三者意見の取得・開示により透明性が確保されている。また、ベネッセホールディングスは KPI として列挙された事項につき、統合報告書（Benesse Report）およびウェブサイト等で開示していく。当該事項につき、中国銀行は少なくとも年に 1 回、定期的に達成状況を確認し、必要に応じてヒアリングを行うことで、透明性を確保していく。</p>

4. 原則 4 評価

原則	JCR による確認結果
<p>事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて評価されるべきである。</p>	<p>中国銀行は、PIF の実施にあたり、PIF 第 4 原則に掲げられた 5 要素（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）に基づき評価している。JCR は、本ファイナンスのインパクトについて第三者意見を述べるに際し、十分な情報の提供を受けている。</p>

V. 結論

以上より、JCR は、本ファイナンスが PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合して



いることを確認した。

(担当) 梶原 敦子・川越 広志

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所(JCR)が付与し提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、本 PIF がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、本 PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本 PIF における KPI の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

ポジティブ・インパクト金融原則

資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■ 免責事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク(信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等)について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ 免責事項

第三者意見: 本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体: ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体: ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■ 本報告書の作成に協力した関係者

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■ 本報告書の発行に協力した関係者

- ・信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO: JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1) 金融機関、ブローカー・ディーラー、(2) 保険会社、(3) 一般事業法人、(4) 政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) (項) に基づく開示の対象となる場合、当該開示は、JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本報告書の発行に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル